

平成 21 年工業統計速報



21年調査ポスター

平成 22 年 9 月

経済産業省経済産業政策局調査統計部

目 次

利用上の注意

概 況

1．従業者10人以上の事業所の動向	1
2．産業別の状況（従業者10人以上の事業所）	2
（1）事業所数	2
（2）従業者数	3
（3）製造品出荷額等	5
（4）付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	7
（5）年末在庫額（従業者30人以上の事業所）	9
（6）有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	12
（7）リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）	12
（8）現金給与総額（従業者10人以上の事業所）	14
3．都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）	16
（1）事業所数	16
（2）従業者数	17
（3）製造品出荷額等	18
（4）付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	20
（5）従業者1人当たり現金給与総額	22
<トピックス>	25
事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）	25
1．開業等の割合、廃業等の割合、継続事業所の状況	25
2．開業等の状況	27

利 用 上 の 注 意

1. 本速報は、平成21年12月31日現在で実施した工業統計調査甲・乙調査による従業者4人以上の事業所の調査結果のうち、従業者10人以上の製造事業所（以下「事業所」という。）について集計、分析を行ったものである。

なお、巻末の統計表には、「統計表（1）従業者4人以上の事業所（在庫額、有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所）」及び「統計表（2）従業者10人以上の事業所」を掲載している。

2. 各集計項目は、以下のとおり。

従業者数 = 常用労働者数（正社員、正職員等、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者の計）

+ 個人事業主及び無給家族従業者数

現金給与総額 = 常用労働者に支払われた給与額 + その他の給与額

原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費

+ 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額

+ 加工賃収入額 + その他収入額（転売収入、修理料収入等）

付加価値額 = 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額）

+ （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額）

- （消費税を除く国内消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等 - 減価償却額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - （消費税を除く国内消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等

有形固定資産投資総額 = 土地の取得額 + 有形固定資産（土地を除く）の取得額 + 建設仮勘定の年間増減

3. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」は数値がマイナスであることを表している。

「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

4. 平成14年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、13年の数値を14年の分類に組み替えたもので計算している。

5. 平成16年の数値は「平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

6. 平成19年については、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

また、平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しない。

7. 平成20年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19年の数値を20年の分類で再集計し計算したものである。

8. 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

経済産業省統計サイト ; <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

問い合わせ先 ; 経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

電話 03 - 3501 - 1511 (代表) 内線2892
03 - 3501 - 9945 (直通)

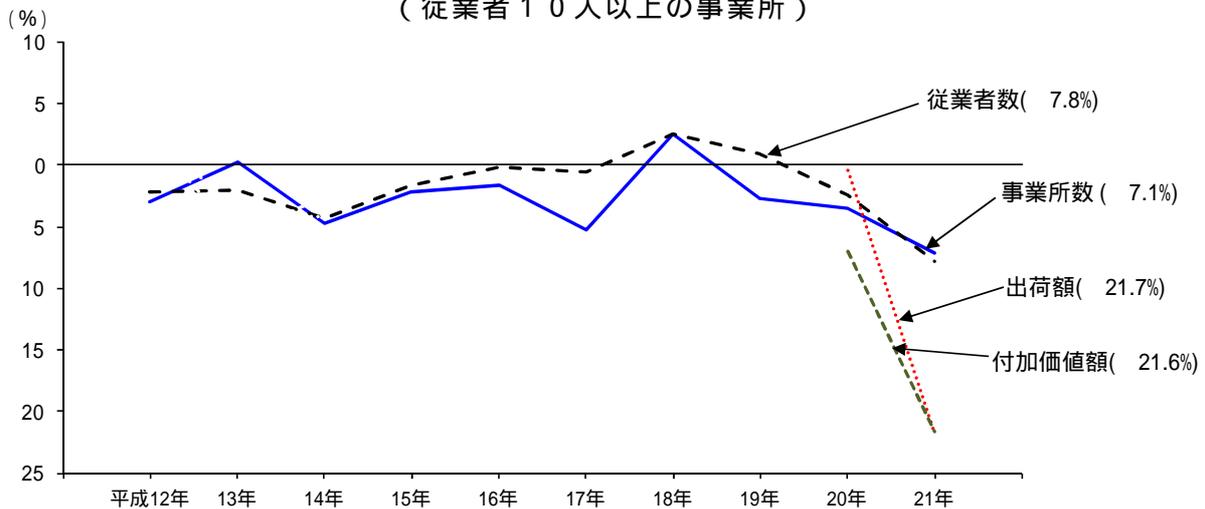
概 況

1. 従業者10人以上の事業所の動向

- 事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額
それぞれ過去最大の下げ幅 -

平成21年の従業者10人以上の事業所数は12万6501事業所、前年比7.1%と3年連続の減少、従業者数は702万1647人、同7.8%と昨年に引き続いての減少となった。製造品出荷額等(以下「出荷額」という。)は255兆7561億円(同21.7%減)、付加価値額は76兆1038億円(同21.6%減)となった(第1表、第1図)。

第1図 主要項目の推移(前年比)
(従業者10人以上の事業所)



注：()内は平成21年の前年比である。

第1表 主要項目の推移
(従業者10人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所数	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成12年	154,723	2.9	8,073,292	2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
13年	155,182	0.3	7,908,897	2.0	2,764,170	4.1	979,265	5.6
14年	146,632	4.7	7,463,435	4.3	2,602,587	4.2	926,879	2.5
15年	143,359	2.2	7,347,691	1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
16年	141,046	1.6	7,338,250	0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
17年	133,621	5.3	7,305,133	0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
19年	140,973	2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	-	1,043,345	-
20年	136,097	3.5	7,618,941	2.4	3,267,264	0.4	970,203	7.0
21年	126,501	7.1	7,021,647	7.8	2,557,561	21.7	761,038	21.6

注1：平成16年の数値は、「平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

2：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

3：平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年以前の数値とは接続しない。

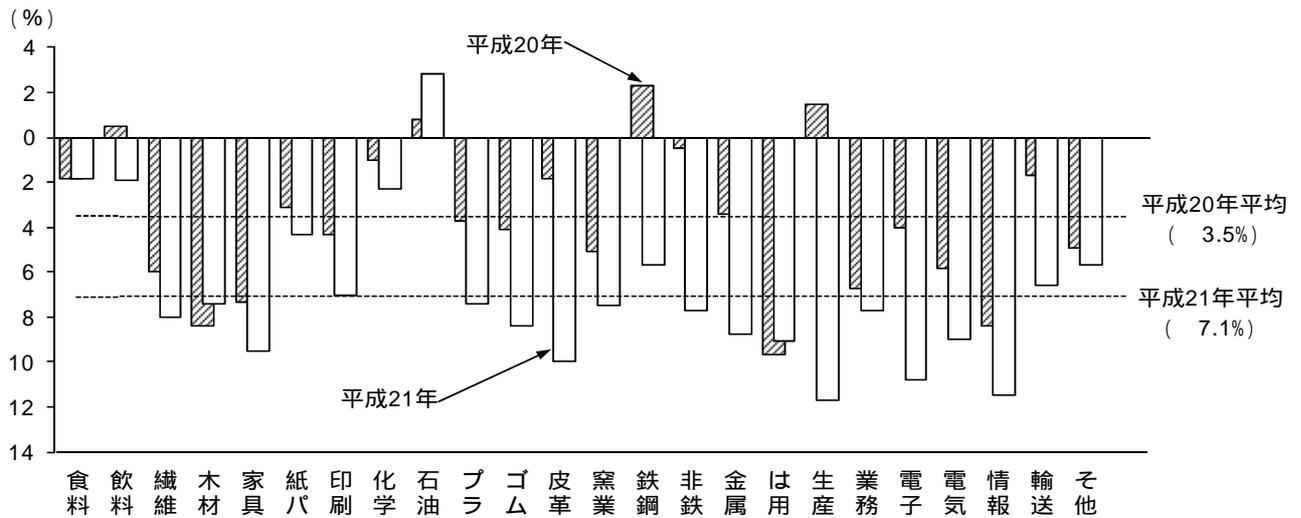
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は3年連続の減少、過去最大の下げ幅 -

事業所数は12万6501事業所、前年比7.1%と3年連続の減少であった(第1表、第1図)。

事業所数を産業別に前年比(寄与度順^{*注})でみると(第2表、第2図)、金属製品製造業(前年比8.8%減)、生産用機械器具製造業(同11.7%減)、繊維工業(同8.0%減)、プラスチック製品製造業(同7.4%減)、電気機械器具製造業(同9.0%減)など24産業中23産業が減少、石油製品・石炭製品製造業(同2.8%増)の1産業が増加となっている。

第2図 産業別事業所数の前年比(従業者10人以上の事業所)



第2表 産業別事業所数(従業者10人以上の事業所)

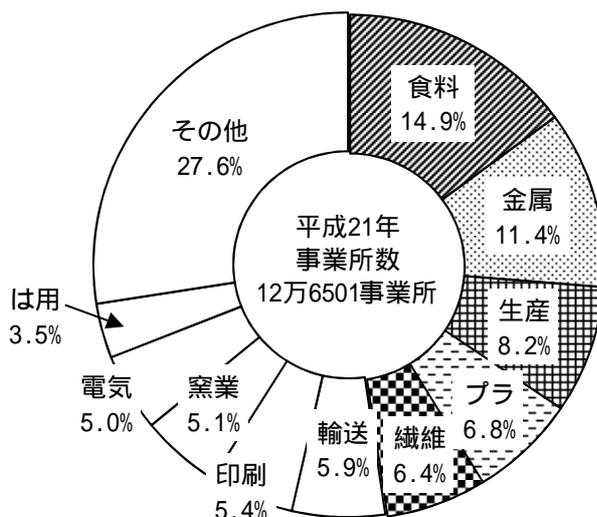
項目 産業	事業所数					
	平成20年			平成21年		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	136,097	3.5	100.0	126,501	7.1	100.0
09 食料品製造業	19,146	1.8	14.1	18,803	1.8	14.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,397	0.5	1.8	2,351	1.9	1.9
11 繊維工業	8,741	6.0	6.4	8,043	8.0	6.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,095	8.4	2.3	2,867	7.4	2.3
13 家具・装備品製造業	2,655	7.3	2.0	2,404	9.5	1.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,258	3.1	3.1	4,076	4.3	3.2
15 印刷・同関連業	7,340	4.3	5.4	6,823	7.0	5.4
16 化学工業	3,918	1.0	2.9	3,829	2.3	3.0
17 石油製品・石炭製品製造業	393	0.8	0.3	404	2.8	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,294	3.7	6.8	8,602	7.4	6.8
19 ゴム製品製造業	1,776	4.1	1.3	1,627	8.4	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	838	1.8	0.6	754	10.0	0.6
21 窯業・土石製品製造業	7,001	5.1	5.1	6,475	7.5	5.1
22 鉄鋼業	3,209	2.3	2.4	3,025	5.7	2.4
23 非鉄金属製造業	1,975	0.5	1.5	1,823	7.7	1.4
24 金属製品製造業	15,836	3.4	11.6	14,435	8.8	11.4
25 はん用機械器具製造業	4,833	9.7	3.6	4,393	9.1	3.5
26 生産用機械器具製造業	11,703	1.5	8.6	10,334	11.7	8.2
27 業務用機械器具製造業	3,149	6.7	2.3	2,907	7.7	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,018	4.0	3.0	3,585	10.8	2.8
29 電気機械器具製造業	6,994	5.8	5.1	6,363	9.0	5.0
30 情報通信機械器具製造業	1,888	8.4	1.4	1,671	11.5	1.3
31 輸送用機械器具製造業	7,959	1.7	5.8	7,436	6.6	5.9
32 その他の製造業	3,681	4.9	2.7	3,471	5.7	2.7

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

* 寄与度とは、全体の変動(伸び率)に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与(影響)したのかを示す指標
 A 産業の寄与度 = A 産業の対前年比増減率 × A 産業の製造業に占める前年の構成比

事業所数の産業別構成比をみると（第2表、第3図）、食料品製造業（構成比14.9%）が最も高く、次いで金属製品製造業（同11.4%）、生産用機械器具製造業（同8.2%）、プラスチック製品製造業（同6.8%）、繊維工業（同6.4%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、輸送用機械器具製造業（同5.9%）、印刷・同関連業（同5.4%）、窯業・土石製品製造業（同5.1%）、電気機械器具製造業（同5.0%）、はん用機械器具製造業（同3.5%）と続いている。

第3図 産業別事業所数の構成比
（従業員10人以上の事業所）

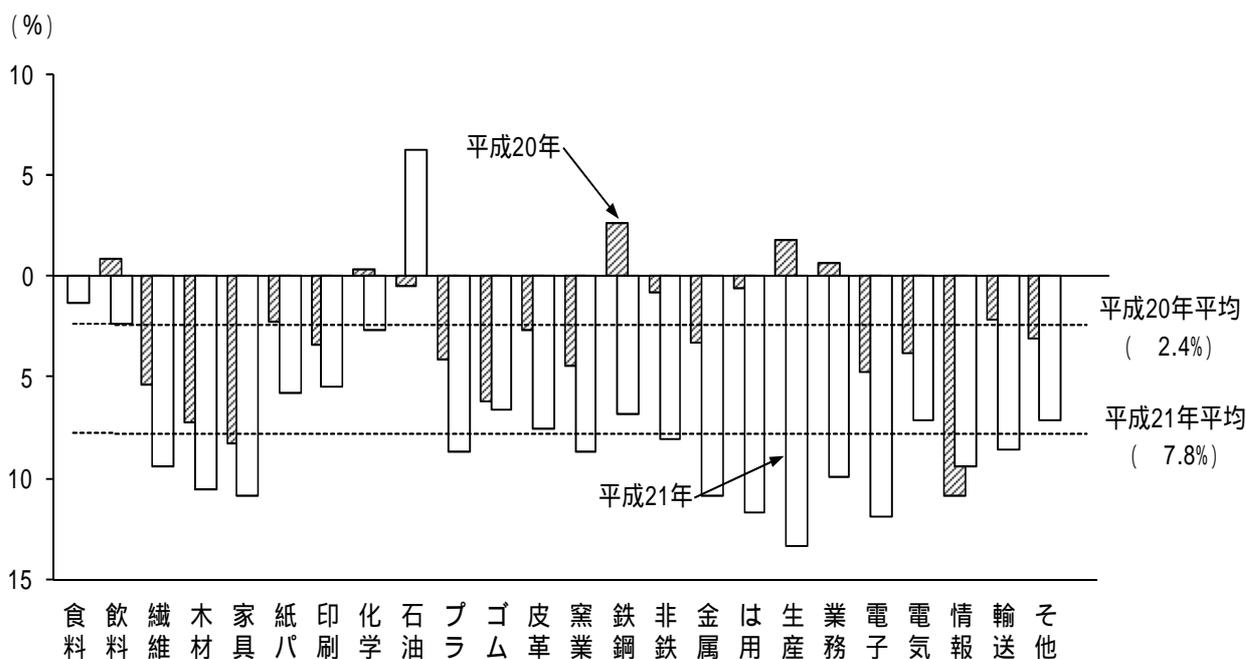


(2) 従業者数 - 従業者数は2年連続の減少、過去最大の下げ幅 -

従業者数は702万1647人、前年比7.8%と2年連続の減少であった（第1表、第1図）。

従業者数を産業別に前年比（寄与度順）でみると（第3表、第4図）、輸送用機械器具製造業（前年比8.6%減）、生産用機械器具製造業（同13.4%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同11.9%減）、金属製品製造業（同10.9%減）、はん用機械器具製造業（同11.7%減）など24産業中23産業で減少、石油製品・石炭製品製造業（同6.2%増）の1産業が増加となっている。

第4図 産業別従業者数の前年比
（従業員10人以上の事業所）



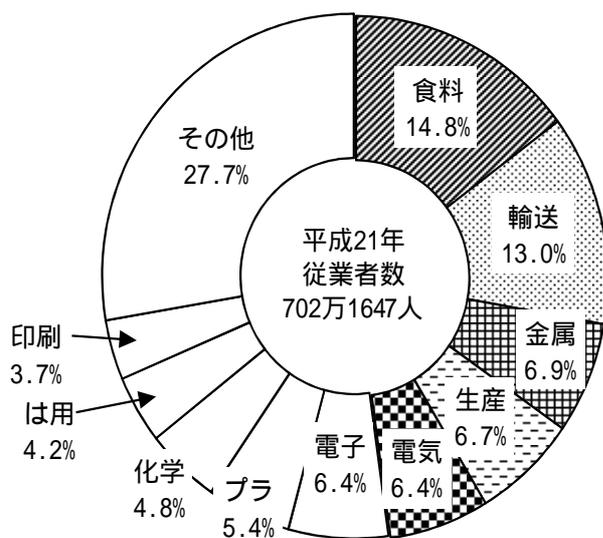
第3表 産業別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	従 業 者 数					
	平成20年			平成21年		
	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	7,618,941	2.4	100.0	7,021,647	7.8	100.0
09 食料品製造業	1,054,298	0.0	13.8	1,040,001	1.4	14.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	92,650	0.8	1.2	90,388	2.4	1.3
11 繊維工業	283,134	5.4	3.7	256,517	9.4	3.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	84,298	7.3	1.1	75,345	10.6	1.1
13 家具・装備品製造業	85,883	8.3	1.1	76,515	10.9	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	186,314	2.3	2.4	175,580	5.8	2.5
15 印刷・同関連業	274,417	3.4	3.6	259,449	5.5	3.7
16 化学工業	342,942	0.3	4.5	333,536	2.7	4.8
17 石油製品・石炭製品製造業	21,003	0.5	0.3	22,300	6.2	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	413,390	4.2	5.4	377,581	8.7	5.4
19 ゴム製品製造業	116,249	6.2	1.5	108,521	6.6	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	21,920	2.7	0.3	20,261	7.6	0.3
21 窯業・土石製品製造業	244,979	4.5	3.2	223,575	8.7	3.2
22 鉄鋼業	224,881	2.6	3.0	209,314	6.9	3.0
23 非鉄金属製造業	146,562	0.8	1.9	134,704	8.1	1.9
24 金属製品製造業	543,783	3.3	7.1	484,432	10.9	6.9
25 はん用機械器具製造業	336,288	0.6	4.4	297,052	11.7	4.2
26 生産用機械器具製造業	541,609	1.8	7.1	469,193	13.4	6.7
27 業務用機械器具製造業	229,613	0.6	3.0	206,581	10.0	2.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	510,259	4.8	6.7	449,545	11.9	6.4
29 電気機械器具製造業	484,932	3.9	6.4	450,183	7.2	6.4
30 情報通信機械器具製造業	235,154	10.9	3.1	213,010	9.4	3.0
31 輸送用機械器具製造業	1,001,672	2.2	13.1	915,583	8.6	13.0
32 その他の製造業	142,711	3.1	1.9	132,481	7.2	1.9

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

従業者数の産業別構成比をみると(第3表、第5図)、食料品製造業(構成比14.8%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同13.0%)、金属製品製造業(同6.9%)、生産用機械器具製造業(同6.7%)、電気機械器具製造業(同6.4%)の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同6.4%)、プラスチック製品製造業(同5.4%)、化学工業(同4.8%)、はん用機械器具製造業(同4.2%)、印刷・同関連業(同3.7%)と続いている。

第5図 産業別従業者数の構成比
(従業者10人以上の事業所)

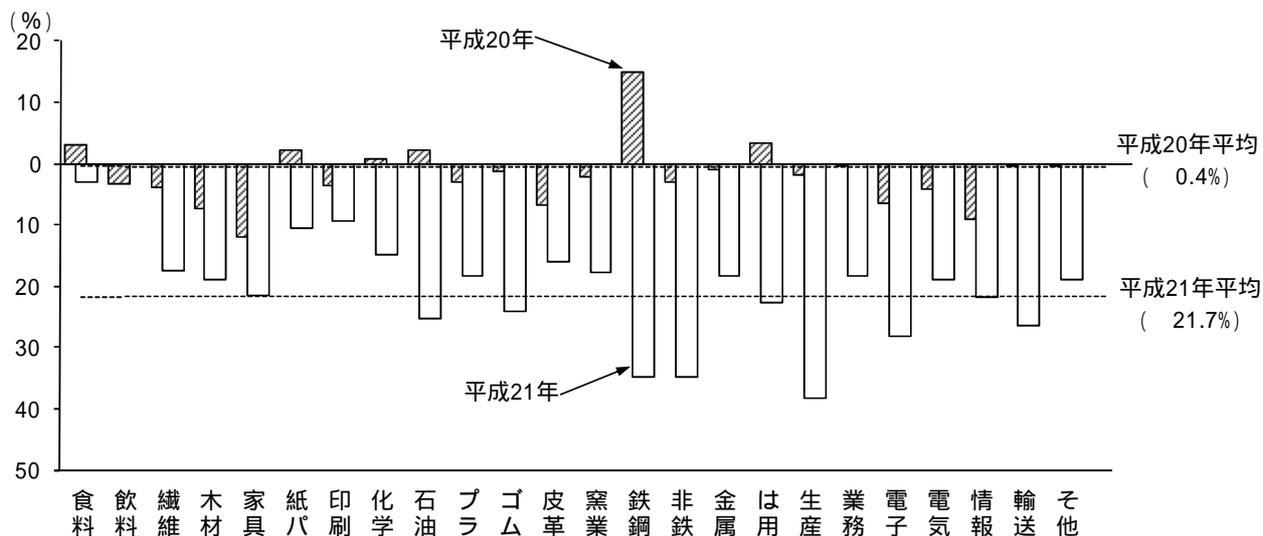


(3) 製造品出荷額等 - 製造品出荷額等は2年連続の減少、過去最大の下げ幅 -

出荷額は255兆7561億円、前年比21.7%と2年連続の減少であった(第1表、第1図)。

出荷額を産業別に前年比(寄与度順)で見ると(第4表、第6図)、輸送用機械器具製造業(前年比26.5%減)、鉄鋼業(同34.7%減)、生産用機械器具製造業(同38.2%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同28.1%減)、化学工業(同14.9%減)など24産業すべてで減少となっている。

第6図 産業別製造品出荷額等の前年比(従業者10人以上の事業所)



第4表 産業別製造品出荷額等(従業者10人以上の事業所)

項目 産業	製造品出荷額等					
	平成20年			平成21年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	326,726,409	0.4	100.0	255,756,123	21.7	100.0
09 食料品製造業	24,181,829	3.0	7.4	23,439,937	3.1	9.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,693,126	3.4	3.0	9,690,961	0.0	3.8
11 繊維工業	4,226,693	4.0	1.3	3,481,419	17.6	1.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,234,248	7.2	0.7	1,812,608	18.9	0.7
13 家具・装備品製造業	1,745,028	12.0	0.5	1,370,301	21.5	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,601,482	2.2	2.3	6,810,402	10.4	2.7
15 印刷・同関連業	6,236,146	3.6	1.9	5,653,673	9.3	2.2
16 化学工業	27,917,701	0.9	8.5	23,770,019	14.9	9.3
17 石油製品・石炭製品製造業	13,756,877	2.3	4.2	10,256,802	25.4	4.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,585,275	2.9	3.5	9,465,055	18.3	3.7
19 ゴム製品製造業	3,399,487	1.4	1.0	2,575,400	24.2	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	390,114	6.8	0.1	327,226	16.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	7,548,703	2.0	2.3	6,209,932	17.7	2.4
22 鉄鋼業	24,009,687	14.9	7.3	15,677,718	34.7	6.1
23 非鉄金属製造業	10,327,776	2.9	3.2	6,736,084	34.8	2.6
24 金属製品製造業	13,810,773	0.9	4.2	11,303,761	18.2	4.4
25 はん用機械器具製造業	12,183,990	3.3	3.7	9,431,120	22.6	3.7
26 生産用機械器具製造業	18,227,276	1.8	5.6	11,259,778	38.2	4.4
27 業務用機械器具製造業	8,422,969	0.2	2.6	6,881,005	18.3	2.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20,461,778	6.4	6.3	14,718,691	28.1	5.8
29 電気機械器具製造業	16,539,382	4.1	5.1	13,395,114	19.0	5.2
30 情報通信機械器具製造業	14,440,550	9.0	4.4	11,310,349	21.7	4.4
31 輸送用機械器具製造業	63,445,625	0.3	19.4	46,660,474	26.5	18.2
32 その他の製造業	4,339,894	0.4	1.3	3,518,291	18.9	1.4

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

減少した産業の動向をみると、世界同時不況の影響により、ほとんどの産業において出荷額の前年比が大きく減少している。個別にみると輸送用機械器具製造業は、船舶、鉄道車両の需要は増加傾向にあったものの、国内外の乗用車の需要が大幅に減少（特に北米向けの輸出が減少）したことから減少となっている。

鉄鋼業は、乗用車、建材などの需要の減少により、亜鉛めっき鋼板などすべてで減少となっている。

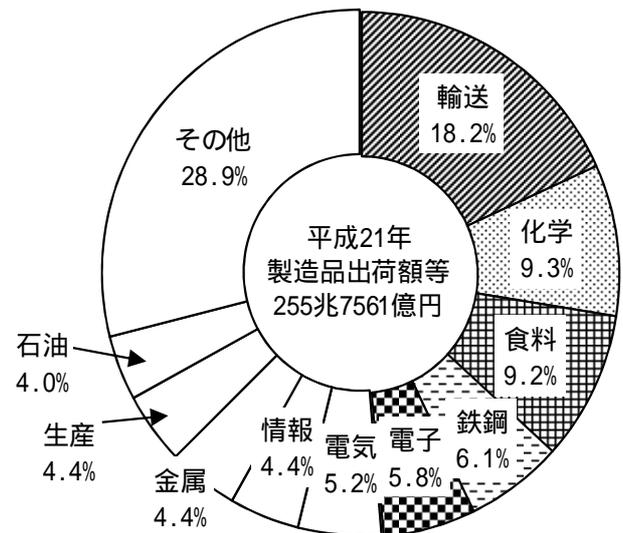
生産用機械器具製造業は、工作機械、建設機械の需要や国内外の液晶パネルメーカーの製造設備投資などが減少したことから減少となっている。

電子部品・デバイス・電子回路製造業は、携帯電話などの需要の減少により、電子部品、集積回路、半導体素子、半導体部品などが減少となっている。

化学工業は、前年の石油価格高騰の反動による原材料価格の下落、自動車部品向けのポリプロピレンなどの需要が減少したことから減少となっている。

出荷額の産業別構成比をみると（第4表、第7図）、輸送用機械器具製造業（構成比18.2%）が最も高く、次いで化学工業（同9.3%）、食料品製造業（同9.2%）、鉄鋼業（同6.1%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同5.8%）の順となっており、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電気機械器具製造業（同5.2%）、情報通信機械器具製造業（同4.4%）、金属製品製造業（同4.4%）、生産用機械器具製造業（同4.4%）、石油製品・石炭製品製造業（同4.0%）と続いている。

第7図 産業別製造品出荷額等の構成比
（従業者10人以上の事業所）



1事業所当たり出荷額は20億2177万円、前年比15.8%の減少となった。

1事業所当たり出荷額の前年比を産業別にみると（第5表）、鉄鋼業（前年比30.7%減）、生産用機械器具製造業（同30.0%減）、非鉄金属製造業（同29.3%減）、石油製品・石炭製品製造業（同27.5%減）、輸送用機械器具製造業（同21.3%減）など24産業中23産業が減少、飲料・たばこ・飼料製造業（同1.9%増）の1産業が増加となっている。

第5表 産業別1事業所当たり出荷額（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	平成20年	平成21年	
	金 額 (万 円)	金 額 (万 円)	前年比 (%)
製 造 業 計	240,069	202,177	15.8
09 食料品製造業	126,302	124,661	1.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	404,386	412,206	1.9
11 繊維工業	48,355	43,285	10.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	72,189	63,223	12.4
13 家具・装備品製造業	65,726	57,001	13.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	178,522	167,085	6.4
15 印刷・同関連業	84,961	82,862	2.5
16 化学工業	712,550	620,789	12.9
17 石油製品・石炭製品製造業	3,500,478	2,538,812	27.5
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	124,653	110,033	11.7
19 ゴム製品製造業	191,413	158,291	17.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	46,553	43,399	6.8
21 窯業・土石製品製造業	107,823	95,906	11.1
22 鉄鋼業	748,198	518,272	30.7
23 非鉄金属製造業	522,925	369,505	29.3
24 金属製品製造業	87,211	78,308	10.2
25 はん用機械器具製造業	252,100	214,685	14.8
26 生産用機械器具製造業	155,749	108,959	30.0
27 業務用機械器具製造業	267,481	236,705	11.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	509,253	410,563	19.4
29 電気機械器具製造業	236,480	210,516	11.0
30 情報通信機械器具製造業	764,860	676,861	11.5
31 輸送用機械器具製造業	797,156	627,494	21.3
32 その他の製造業	117,900	101,362	14.0

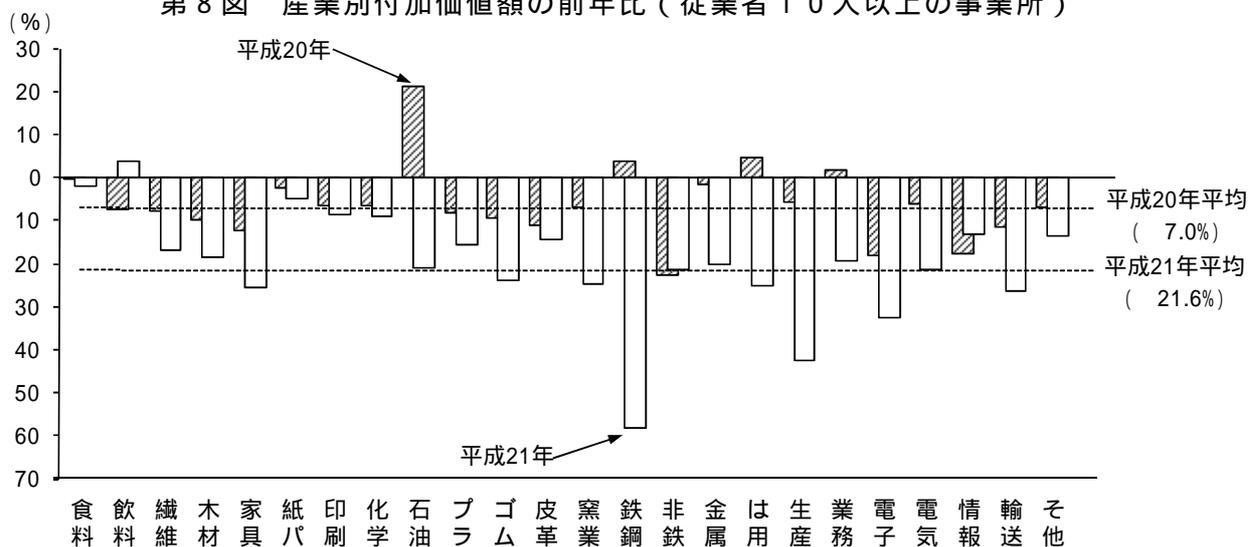
(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

- 付加価値額は2年連続の減少、過去最大の下げ幅 -

付加価値額は76兆1038億円、前年比 21.6%と2年連続の減少であった(第1表、第1図)。

付加価値額を産業別に前年比（寄与度順）で見ると（第6表、第8図）、輸送用機械器具製造業（前年比 26.4%減）、鉄鋼業（同 58.1%減）、生産用機械器具製造業（同 42.5%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同 32.6%減）、電気機械器具製造業（同 21.4%減）など24産業中23産業が減少、飲料・たばこ・飼料製造業（同 3.9%増）の1産業が増加となっている。

第8図 産業別付加価値額の前年比（従業者10人以上の事業所）



第6表 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

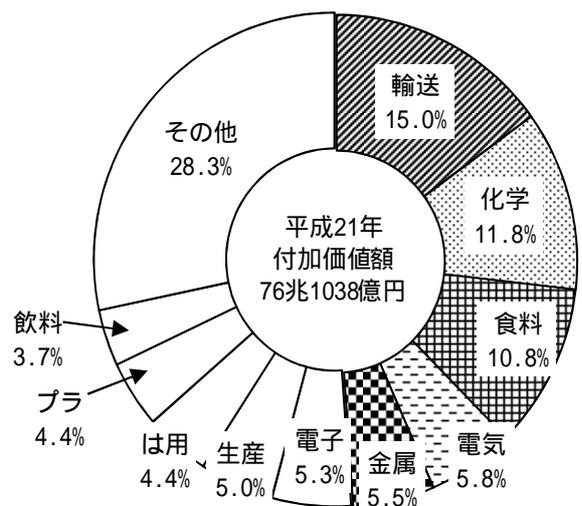
項 目 産 業	付 加 価 値 額					
	平成20年			平成21年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	97,020,284	7.0	100.0	76,103,837	21.6	100.0
09 食料品製造業	8,362,301	0.4	8.6	8,207,011	1.9	10.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,715,659	7.4	2.8	2,821,564	3.9	3.7
11 繊維工業	1,650,878	7.9	1.7	1,372,566	16.9	1.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	670,625	9.9	0.7	546,428	18.5	0.7
13 家具・装備品製造業	680,304	12.2	0.7	506,742	25.5	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,285,991	2.6	2.4	2,171,411	5.0	2.9
15 印刷・同関連業	2,608,489	6.7	2.7	2,377,922	8.8	3.1
16 化学工業	9,890,686	6.6	10.2	8,989,648	9.1	11.8
17 石油製品・石炭製品製造業	836,768	21.2	0.9	661,150	21.0	0.9
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,930,985	8.3	4.1	3,319,930	15.5	4.4
19 ゴム製品製造業	1,249,969	9.5	1.3	951,351	23.9	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	134,772	11.2	0.1	115,056	14.6	0.2
21 窯業・土石製品製造業	3,287,588	7.0	3.4	2,473,041	24.8	3.2
22 鉄鋼業	5,638,646	3.7	5.8	2,360,757	58.1	3.1
23 非鉄金属製造業	1,948,003	22.8	2.0	1,532,052	21.4	2.0
24 金属製品製造業	5,241,827	1.6	5.4	4,193,840	20.0	5.5
25 はん用機械器具製造業	4,430,656	4.6	4.6	3,320,679	25.1	4.4
26 生産用機械器具製造業	6,631,538	5.9	6.8	3,814,295	42.5	5.0
27 業務用機械器具製造業	2,940,764	1.9	3.0	2,373,448	19.3	3.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,005,104	18.3	6.2	4,050,256	32.6	5.3
29 電気機械器具製造業	5,642,735	6.0	5.8	4,436,933	21.4	5.8
30 情報通信機械器具製造業	3,253,885	17.9	3.4	2,820,916	13.3	3.7
31 輸送用機械器具製造業	15,486,300	11.7	16.0	11,396,512	26.4	15.0
32 その他の製造業	1,495,811	7.1	1.5	1,290,330	13.7	1.7

注1：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

付加価値額の産業別構成比をみると（第6表、第9図）、輸送用機械器具製造業（構成比15.0%）が最も高く、次いで化学工業（同11.8%）、食料品製造業（同10.8%）、電気機械器具製造業（同5.8%）、金属製品製造業（同5.5%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同5.3%）、生産用機械器具製造業（同5.0%）、はん用機械器具製造業（同4.4%）、プラスチック製品製造業（同4.4%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同3.7%）と続いている。

第9図 産業別付加価値額の構成比（従業者10人以上の事業所）



従業者1人当たり付加価値額は1084万円、前年比14.8%の減少となった。

従業者1人当たり付加価値額の前年比を産業別にみると(第7表)、鉄鋼業(前年比55.0%減)、生産用機械器具製造業(同33.6%減)、石油製品・石炭製品製造業(同25.6%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同23.4%減)、輸送用機械器具製造業(同19.5%減)など24産業中22産業で減少、飲料・たばこ・飼料製造業(同6.5%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同0.8%増)の2産業が増加となっている。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	平成20年	平成21年	
	金 額 (万 円)	金 額 (万 円)	前年比 (%)
製 造 業 計	1,273	1,084	14.8
09 食料品製造業	793	789	0.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,931	3,122	6.5
11 繊維工業	583	535	8.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	796	725	8.9
13 家具・装備品製造業	792	662	16.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,227	1,237	0.8
15 印刷・同関連業	951	917	3.6
16 化学工業	2,884	2,695	6.6
17 石油製品・石炭製品製造業	3,984	2,965	25.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	951	879	7.6
19 ゴム製品製造業	1,075	877	18.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	615	568	7.6
21 窯業・土石製品製造業	1,342	1,106	17.6
22 鉄鋼業	2,507	1,128	55.0
23 非鉄金属製造業	1,329	1,137	14.4
24 金属製品製造業	964	866	10.2
25 はん用機械器具製造業	1,318	1,118	15.2
26 生産用機械器具製造業	1,224	813	33.6
27 業務用機械器具製造業	1,281	1,149	10.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,177	901	23.4
29 電気機械器具製造業	1,164	986	15.3
30 情報通信機械器具製造業	1,384	1,324	4.3
31 輸送用機械器具製造業	1,546	1,245	19.5
32 その他の製造業	1,048	974	7.1

注:従業者10~29人の事業所については粗付加価値額である。

(5) 年末在庫額(従業者30人以上の事業所) - 年末在庫額は6年ぶりの減少 -

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は18兆3706億円、前年末比15.9%と6年ぶりの減少であった(第8表)。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移
(従業者30人以上の事業所)

項目 年次	計 (製造品と半製品・仕掛品の計)					
			製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額	
	(億円)	前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)
平成12年末	206,619	2.7	82,377	3.1	124,242	2.5
13年末	196,443	4.9	82,016	0.4	114,427	7.9
14年末	180,054	7.3	73,118	8.9	106,936	6.2
15年末	173,866	3.4	71,059	2.8	102,807	3.9
16年末	175,519	1.0	71,284	0.3	104,235	1.4
17年末	183,567	4.6	74,746	4.9	108,822	4.4
18年末	200,086	9.0	80,441	7.6	119,645	9.9
19年末	207,911	2.9	82,047	0.7	125,864	4.3
20年末	218,319	5.0	90,047	9.8	128,271	1.9
21年末	183,706	15.9	73,305	18.6	110,402	13.9

注1:平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

2:平成16年の数値は、「平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

3:平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。

4:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計して計算している。

これを在庫形態別にみると、

製造品年末在庫額は7兆3305億円、前年末比18.6%と6年ぶりの減少であった(第8表)。

産業別に前年末比(寄与度順)でみると(第9表)、化学工業(前年末比22.2%減)、輸送用機械器具製造業(同21.7%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同33.7%減)、石油製品・石炭製品製造業(同35.1%減)、窯業・土石製品製造業(同25.4%減)などすべての産業で減少となっている。

第9表 産業別製造品年末在庫額
(従業者30人以上の事業所)

項目 産業	製造品年末在庫額					
	平成20年			平成21年		
	金額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製造業計	9,004,731	9.8	100.0	7,330,462	18.6	100.0
09 食料品製造業	485,817	6.5	5.4	452,365	6.9	6.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	222,833	7.8	2.5	217,241	2.5	3.0
11 繊維工業	223,089	5.1	2.5	190,317	14.7	2.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	72,285	13.8	0.8	60,388	16.5	0.8
13 家具・装備品製造業	51,220	12.6	0.6	40,359	21.2	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	309,332	13.6	3.4	260,666	15.7	3.6
15 印刷・同関連業	62,922	2.8	0.7	58,407	7.2	0.8
16 化学工業	1,909,198	24.2	21.2	1,485,494	22.2	20.3
17 石油製品・石炭製品製造業	346,290	33.6	3.8	224,909	35.1	3.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	409,433	7.8	4.5	352,619	13.9	4.8
19 ゴム製品製造業	102,032	4.6	1.1	76,606	24.9	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	16,230	5.5	0.2	12,309	24.2	0.2
21 窯業・土石製品製造業	422,992	9.9	4.7	315,601	25.4	4.3
22 鉄鋼業	717,656	10.9	8.0	612,346	14.7	8.4
23 非鉄金属製造業	266,104	4.2	3.0	208,493	21.6	2.8
24 金属製品製造業	346,091	9.3	3.8	285,754	17.4	3.9
25 はん用機械器具製造業	258,680	10.0	2.9	218,492	15.5	3.0
26 生産用機械器具製造業	608,785	10.3	6.8	529,471	13.0	7.2
27 業務用機械器具製造業	191,110	0.3	2.1	166,771	12.7	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	450,501	11.5	5.0	298,710	33.7	4.1
29 電気機械器具製造業	443,902	1.7	4.9	389,384	12.3	5.3
30 情報通信機械器具製造業	250,342	5.4	2.8	204,027	18.5	2.8
31 輸送用機械器具製造業	705,727	1.6	7.8	552,246	21.7	7.5
32 その他の製造業	132,161	0.9	1.5	117,487	11.1	1.6

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計して計算している。

半製品・仕掛品年末価額は11兆402億円、前年末比13.9%と6年ぶりの減少であった（第8表）。

産業別に前年末比（寄与度順）で見ると（第10表）、生産用機械器具製造業（前年末比24.8%減）、輸送用機械器具製造業（同8.4%減）、石油製品・石炭製品製造業（同45.8%減）、情報通信機械器具製造業（同26.5%減）、電気機械器具製造業（同13.8%減）など24産業中22産業で減少、飲料・たばこ・飼料製造業（同1.1%増）、家具・装備品製造業（同0.2%増）の2産業が増加となっている。

第10表 産業別半製品・仕掛品年末価額
（従業者30人以上の事業所）

項 目 産 業	半 製 品 ・ 仕 掛 品 年 末 価 額					
	平成20年			平成21年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	12,827,148	1.9	100.0	11,040,156	13.9	100.0
09 食料品製造業	196,445	21.7	1.5	178,009	9.4	1.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	126,709	3.8	1.0	128,130	1.1	1.2
11 繊維工業	84,794	4.3	0.7	73,970	12.8	0.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	32,697	1.2	0.3	26,553	18.8	0.2
13 家具・装備品製造業	29,493	1.1	0.2	29,566	0.2	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	81,045	3.8	0.6	71,671	11.6	0.6
15 印刷・同関連業	83,048	9.8	0.6	74,717	10.0	0.7
16 化学工業	824,549	4.6	6.4	758,978	8.0	6.9
17 石油製品・石炭製品製造業	347,168	37.6	2.7	188,006	45.8	1.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	165,428	3.3	1.3	143,319	13.4	1.3
19 ゴム製品製造業	50,436	7.4	0.4	43,830	13.1	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,923	5.1	0.1	4,951	28.5	0.0
21 窯業・土石製品製造業	193,975	7.2	1.5	179,460	7.5	1.6
22 鉄鋼業	954,397	9.5	7.4	848,955	11.0	7.7
23 非鉄金属製造業	515,348	14.4	4.0	439,343	14.7	4.0
24 金属製品製造業	561,002	4.8	4.4	469,529	16.3	4.3
25 はん用機械器具製造業	1,238,730	0.9	9.7	1,157,720	6.5	10.5
26 生産用機械器具製造業	1,850,767	2.5	14.4	1,392,411	24.8	12.6
27 業務用機械器具製造業	566,940	50.1	4.4	482,450	14.9	4.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	846,360	9.4	6.6	777,382	8.2	7.0
29 電気機械器具製造業	849,811	2.8	6.6	732,286	13.8	6.6
30 情報通信機械器具製造業	549,206	13.0	4.3	403,513	26.5	3.7
31 輸送用機械器具製造業	2,542,142	2.4	19.8	2,327,806	8.4	21.1
32 その他の製造業	129,736	0.4	1.0	107,603	17.1	1.0

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(6) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

- 有形固定資産投資総額は2年連続の減少 -

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)は10兆2943億円、前年比25.3%と2年連続の減少であった(第11表)。

有形固定資産投資総額を産業別に前年比(寄与度順)で見ると、輸送用機械器具製造業(前年比32.8%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同39.4%減)、化学工業(同24.7%減)、生産用機械器具製造業(同36.5%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同40.4%減)など24産業中21産業が減少、鉄鋼業(同8.3%増)、石油製品・石炭製品製造業(同22.0%増)、食料品製造業(同2.1%増)の3産業が増加となっている。

第11表 産業別有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	有 形 固 定 資 産 投 資 総 額					
	平成20年			平成21年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	13,780,589	1.7	100.0	10,294,271	25.3	100.0
09 食料品製造業	602,451	9.8	4.4	615,346	2.1	6.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	258,903	10.1	1.9	248,592	4.0	2.4
11 繊維工業	166,174	27.4	1.2	101,110	39.2	1.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	54,768	32.1	0.4	31,401	42.7	0.3
13 家具・装備品製造業	30,924	21.7	0.2	24,622	20.4	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	455,082	11.9	3.3	271,328	40.4	2.6
15 印刷・同関連業	202,059	19.4	1.5	162,880	19.4	1.6
16 化学工業	1,498,303	8.5	10.9	1,128,745	24.7	11.0
17 石油製品・石炭製品製造業	195,511	12.8	1.4	238,437	22.0	2.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	552,999	12.5	4.0	413,766	25.2	4.0
19 ゴム製品製造業	176,452	5.2	1.3	103,641	41.3	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,594	26.2	0.0	2,519	29.9	0.0
21 窯業・土石製品製造業	548,475	24.2	4.0	414,268	24.5	4.0
22 鉄鋼業	1,075,440	6.4	7.8	1,164,212	8.3	11.3
23 非鉄金属製造業	517,711	26.7	3.8	376,506	27.3	3.7
24 金属製品製造業	459,320	12.2	3.3	337,806	26.5	3.3
25 はん用機械器具製造業	495,391	6.0	3.6	364,163	26.5	3.5
26 生産用機械器具製造業	599,156	13.5	4.3	380,173	36.5	3.7
27 業務用機械器具製造業	362,151	12.5	2.6	264,263	27.0	2.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,968,079	10.2	14.3	1,193,283	39.4	11.6
29 電気機械器具製造業	621,687	0.6	4.5	471,372	24.2	4.6
30 情報通信機械器具製造業	274,578	22.6	2.0	193,696	29.5	1.9
31 輸送用機械器具製造業	2,539,732	4.9	18.4	1,705,503	32.8	16.6
32 その他の製造業	121,646	5.5	0.9	86,639	28.8	0.8

注1:有形固定資産投資総額には建設仮勘定の増減を含む。

注2:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(7) リース契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)

- リース契約額は3年連続の減少、リース支払額は2年連続の減少 -

リース契約額は6304億円、前年比32.1%と3年連続の減少、リース支払額は1兆1895億円、同9.8%と2年連続の減少であった(第12表)。

リース契約額を産業別に前年比(寄与度順)で見ると、輸送用機械器具製造業(前年比39.1%減)、電気機械器具製造業(同46.2%減)、生産用機械器具製造業(同38.6%減)、窯業・土石製品製造業(同58.8%減)、金属製品製造業(同53.7%減)など

24産業中22産業で減少、繊維工業(同29.5%増)、石油製品・石炭製品製造業(同49.0%増)の2産業が増加となっている。

リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(構成比27.0%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同14.2%)、食料品製造業(同8.1%)、生産用機械器具製造業(同6.0%)、化学工業(同5.6%)となり、この5産業で全体の6割を占めている。以下、プラスチック製品製造業(同5.5%)、印刷・同関連業(同4.7%)、電気機械器具製造業(同4.6%)、はん用機械器具製造業(同4.0%)と続いている。

リース支払額を産業別に前年比(寄与度順)でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(前年比8.5%減)、輸送用機械器具製造業(同12.4%減)、情報通信機械器具製造業(同32.5%減)、生産用機械器具製造業(同11.2%減)、化学工業(同12.8%減)など24産業中22産業で減少、飲料・たばこ・飼料製造業(同3.1%増)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同26.6%増)の2産業が増加となっている。

リース支払額の構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(構成比23.5%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同14.2%)、食料品製造業(同8.4%)、生産用機械器具製造業(同6.1%)、プラスチック製品製造業(同5.5%)となり、この5産業で全体の6割弱を占めている。以下、印刷・同関連業(同5.3%)、化学工業(同4.5%)、電気機械器具製造業(同4.4%)、金属製品製造業(同4.3%)と続いている。

第12表 産業別リース契約額及び支払額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	リース契約額				リース支払額			
	平成20年	平成21年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成20年	平成21年	前年比 (%)	構成比 (%)
	(百万円)	(百万円)			(百万円)	(百万円)		
製造業計	928,182	630,419	32.1	100.0	1,318,892	1,189,454	9.8	100.0
09 食料品製造業	61,550	51,357	16.6	8.1	105,842	99,532	6.0	8.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12,100	9,697	19.9	1.5	23,391	24,128	3.1	2.0
11 繊維工業	8,272	10,715	29.5	1.7	14,419	12,735	11.7	1.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	7,680	2,585	66.3	0.4	8,501	7,653	10.0	0.6
13 家具・装備品製造業	3,488	1,640	53.0	0.3	8,815	6,695	24.1	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15,789	8,714	44.8	1.4	28,304	26,512	6.3	2.2
15 印刷・同関連業	51,530	29,485	42.8	4.7	70,450	63,566	9.8	5.3
16 化学工業	40,739	35,068	13.9	5.6	60,818	53,035	12.8	4.5
17 石油製品・石炭製品製造業	819	1,220	49.0	0.2	2,975	2,411	19.0	0.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	56,068	34,505	38.5	5.5	67,655	65,499	3.2	5.5
19 ゴム製品製造業	3,544	2,419	31.7	0.4	7,642	6,991	8.5	0.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	552	204	63.1	0.0	567	717	26.6	0.1
21 窯業・土石製品製造業	39,914	16,452	58.8	2.6	28,208	25,041	11.2	2.1
22 鉄鋼業	27,881	16,050	42.4	2.5	38,796	33,432	13.8	2.8
23 非鉄金属製造業	24,316	17,211	29.2	2.7	33,931	30,402	10.4	2.6
24 金属製品製造業	43,580	20,193	53.7	3.2	57,713	50,794	12.0	4.3
25 はん用機械器具製造業	33,202	25,453	23.3	4.0	40,502	39,515	2.4	3.3
26 生産用機械器具製造業	61,341	37,661	38.6	6.0	81,960	72,783	11.2	6.1
27 業務用機械器具製造業	18,187	10,953	39.8	1.7	32,913	31,110	5.5	2.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	184,551	169,985	7.9	27.0	305,843	279,867	8.5	23.5
29 電気機械器具製造業	54,161	29,131	46.2	4.6	56,075	51,795	7.6	4.4
30 情報通信機械器具製造業	20,609	5,768	72.0	0.9	39,452	26,644	32.5	2.2
31 輸送用機械器具製造業	147,433	89,794	39.1	14.2	192,184	168,317	12.4	14.2
32 その他の製造業	10,877	4,159	61.8	0.7	11,936	10,278	13.9	0.9

(8) 現金給与総額(従業員10人以上の事業所) - 現金給与総額は2年連続の減少 -

現金給与総額は30兆7188億円、前年比12.7%と2年連続の減少であった(第13表)。

現金給与総額を産業別に前年比(寄与度順)で見ると、輸送機械器具製造業(前年比16.3%減)、生産用機械器具製造業(同20.2%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同17.6%減)、金属製品製造業(同14.7%減)、電気機械器具製造業(同11.6%減)など24産業中23産業で減少、石油製品・石炭製品製造業(同5.8%増)の1産業が増加となっている。

現金給与総額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業(構成比16.1%)が最も高く、次いで食料品製造業(同9.3%)、生産用機械器具製造業(同7.3%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同6.9%)、電気機械器具製造業(同6.7%)となり、この5産業で全体の5割弱を占めている。以下、金属製品製造業(同6.5%)、化学工業(同6.0%)、はん用機械器具製造業(同5.1%)、プラスチック製品製造業(同4.7%)と続いている。

第13表 産業別現金給与総額
(従業員10人以上の事業所)

項 目 産 業	現 金 給 与 総 額					
	平成20年			平成21年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	35,178,040	1.1	100.0	30,718,812	12.7	100.0
09 食料品製造業	2,923,961	0.7	8.3	2,860,544	2.2	9.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	410,997	0.9	1.2	400,775	2.5	1.3
11 繊維工業	809,302	5.7	2.3	717,438	11.4	2.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	304,622	6.9	0.9	260,982	14.3	0.8
13 家具・装備品製造業	330,692	7.4	0.9	288,132	12.9	0.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	815,354	3.6	2.3	757,438	7.1	2.5
15 印刷・同関連業	1,182,225	3.4	3.4	1,085,993	8.1	3.5
16 化学工業	1,954,203	0.4	5.6	1,829,453	6.4	6.0
17 石油製品・石炭製品製造業	152,345	2.1	0.4	161,144	5.8	0.5
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,653,427	1.0	4.7	1,448,924	12.4	4.7
19 ゴム製品製造業	524,440	3.8	1.5	462,284	11.9	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	67,780	2.1	0.2	60,767	10.3	0.2
21 窯業・土石製品製造業	1,112,844	3.6	3.2	981,506	11.8	3.2
22 鉄鋼業	1,400,119	1.0	4.0	1,211,699	13.5	3.9
23 非鉄金属製造業	768,366	0.9	2.2	664,162	13.6	2.2
24 金属製品製造業	2,349,036	2.9	6.7	2,002,975	14.7	6.5
25 はん用機械器具製造業	1,817,680	0.4	5.2	1,557,100	14.3	5.1
26 生産用機械器具製造業	2,816,780	1.3	8.0	2,248,802	20.2	7.3
27 業務用機械器具製造業	1,105,402	3.1	3.1	952,726	13.8	3.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,586,322	0.4	7.4	2,129,883	17.6	6.9
29 電気機械器具製造業	2,342,883	3.3	6.7	2,070,589	11.6	6.7
30 情報通信機械器具製造業	1,243,880	9.6	3.5	1,095,208	12.0	3.6
31 輸送用機械器具製造業	5,916,469	1.0	16.8	4,949,412	16.3	16.1
32 その他の製造業	588,910	1.5	1.7	520,877	11.6	1.7

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

第14表 産業別従業者1人当たり現金給与総額
(従業者10人以上の事業所)

産 業	平成20年		平成21年	
	(万円)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
製造業計	462	1.3	437	5.4
09 食料品製造業	277	0.7	275	0.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	444	0.2	443	0.2
11 繊維工業	286	0.3	280	2.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	361	0.3	346	4.2
13 家具・装備品製造業	385	1.0	377	2.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	438	1.1	431	1.6
15 印刷・同関連業	431	0.0	419	2.8
16 化学工業	570	0.7	549	3.7
17 石油製品・石炭製品製造業	725	1.6	723	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	400	3.4	384	4.0
19 ゴム製品製造業	451	2.5	426	5.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	309	0.7	300	2.9
21 窯業・土石製品製造業	454	0.9	439	3.3
22 鉄鋼業	623	1.4	579	7.1
23 非鉄金属製造業	524	1.7	493	5.9
24 金属製品製造業	432	0.5	413	4.4
25 はん用機械器具製造業	541	1.1	524	3.1
26 生産用機械器具製造業	520	0.6	479	7.9
27 業務用機械器具製造業	481	2.3	461	4.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	507	5.4	474	6.5
29 電気機械器具製造業	483	0.6	460	4.8
30 情報通信機械器具製造業	529	1.5	514	2.8
31 輸送用機械器具製造業	591	3.3	541	8.5
32 その他の製造業	413	1.7	393	4.8

注1: 従業者1人当たり現金給与総額 = 現金給与総額 / 従業者数

注2: 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

従業者1人当たりの現金給与総額は437万円、前年比5.4%の減少であった(第14表)。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業(前年比8.5%減)、生産用機械器具製造業(同7.9%減)、鉄鋼業(同7.1%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同6.5%減)、非鉄金属製造業(同5.9%減)、ゴム製品製造業(同5.5%減)、電気機械器具製造業(同4.8%減)など全産業で減少となっている。

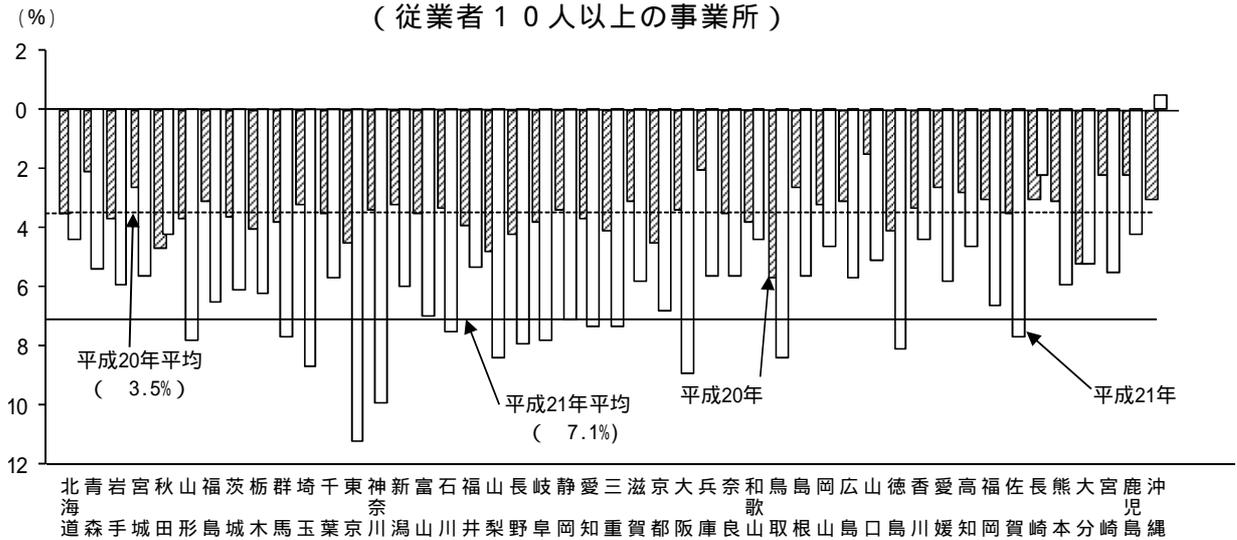
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は、46都道府県が減少、1県が増加 -

事業所数は12万6501事業所、前年比7.1%と3年連続の減少であった(第1表、第1図)。

都道府県別にみると(第15表、第10図)、東京(前年比11.2%減)、神奈川(同9.9%減)、大阪(同8.9%減)、埼玉(同8.7%減)、山梨、鳥取(ともに同8.4%減)、徳島(同8.1%減)、長野(同7.9%減)、山形、岐阜(ともに同7.8%減)など46都道府県が減少、沖縄(同0.5%増)の1県が増加となった。

第10図 都道府県別事業所数の前年比
(従業者10人以上の事業所)



事業所数が多いのは(第15表)、愛知(構成比8.0%)、大阪(同7.8%)、埼玉(同5.7%)、東京(同5.2%)、静岡(同5.0%)、兵庫(同4.3%)、神奈川(同4.2%)、茨城(同2.9%)、北海道(同2.9%)、福岡(同2.9%)の順となっている。

上位10都道府県を前年と比較すると、前年7位であった兵庫が6位に、11位であった北海道が9位となっている。

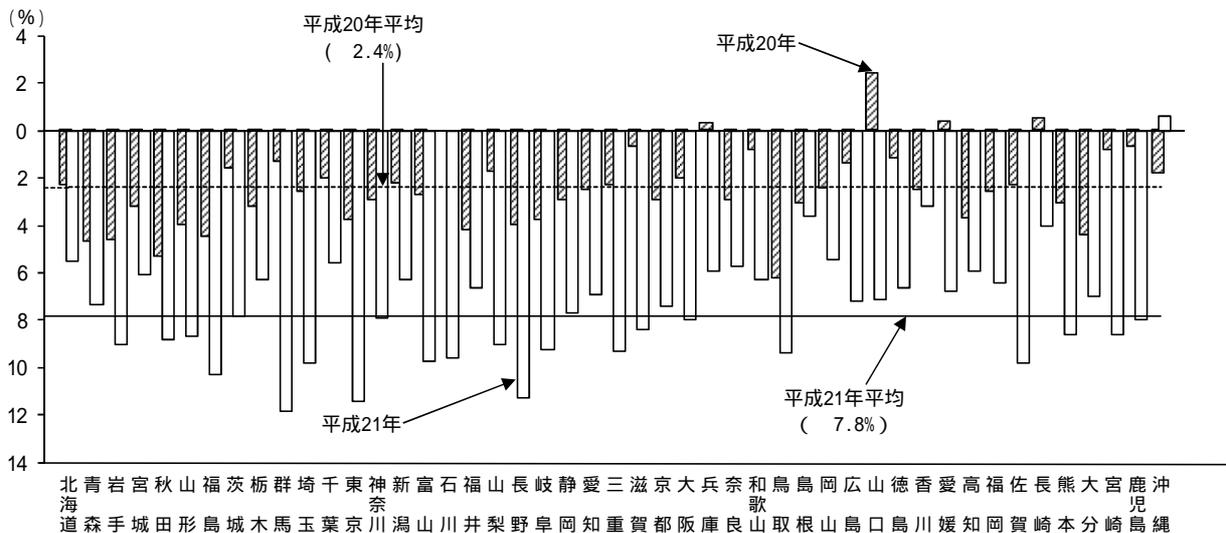
第15表 都道府県別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目 県	平成20年		平成21年		項目 県	平成20年		平成21年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	136,097	126,501	7.1	100.0	24 三重	2,611	2,420	7.3	1.9
1 北海道	3,812	3,645	4.4	2.9	25 滋賀	1,973	1,859	5.8	1.5
2 青森	1,080	1,022	5.4	0.8	26 京都	2,736	2,551	6.8	2.0
3 岩手	1,678	1,579	5.9	1.2	27 大阪	10,877	9,906	8.9	7.8
4 宮城	2,089	1,971	5.6	1.6	28 兵庫	5,739	5,416	5.6	4.3
5 秋田	1,394	1,335	4.2	1.1	29 奈良	1,279	1,207	5.6	1.0
6 山形	1,856	1,711	7.8	1.4	30 和歌山	1,023	978	4.4	0.8
7 福島	2,900	2,711	6.5	2.1	31 鳥取	640	586	8.4	0.5
8 茨城	3,942	3,702	6.1	2.9	32 島根	802	757	5.6	0.6
9 栃木	2,973	2,790	6.2	2.2	33 岡山	2,425	2,313	4.6	1.8
10 群馬	3,457	3,192	7.7	2.5	34 広島	3,457	3,261	5.7	2.6
11 埼玉	7,837	7,159	8.7	5.7	35 山口	1,392	1,321	5.1	1.0
12 千葉	3,802	3,586	5.7	2.8	36 徳島	849	780	8.1	0.6
13 東京	7,428	6,599	11.2	5.2	37 香川	1,296	1,239	4.4	1.0
14 神奈川	5,861	5,281	9.9	4.2	38 愛媛	1,550	1,460	5.8	1.2
15 新潟	3,653	3,432	6.0	2.7	39 高知	631	602	4.6	0.5
16 富山	1,921	1,786	7.0	1.4	40 福岡	3,868	3,611	6.6	2.9
17 石川	1,797	1,663	7.5	1.3	41 佐賀	944	871	7.7	0.7
18 福井	1,414	1,339	5.3	1.1	42 長崎	1,048	1,025	2.2	0.8
19 山梨	1,270	1,163	8.4	0.9	43 熊本	1,499	1,411	5.9	1.1
20 長野	3,574	3,293	7.9	2.6	44 大分	1,081	1,025	5.2	0.8
21 岐阜	3,822	3,523	7.8	2.8	45 宮崎	1,022	966	5.5	0.8
22 静岡	6,848	6,364	7.1	5.0	46 鹿児島	1,368	1,310	4.2	1.0
23 愛知	10,954	10,152	7.3	8.0	47 沖縄	625	628	0.5	0.5

(2) 従業者数 - 従業者数は、46都道府県が減少、1県が増加 -

従業者数は702万1647人、前年比 7.8%と2年連続の減少であった（第1表、第1図）。
 都道府県別にみると（第16表、第11図）、群馬（前年比 11.8%減）、東京（同 11.4%減）、長野（同 11.3%減）、福島（同 10.3%減）、埼玉、佐賀（ともに同 9.8%減）、富山（同 9.7%減）、石川（同 9.6%減）、鳥取（同 9.4%減）、三重（同 9.3%減）など46都道府県が減少、沖縄（同 0.6%増）の1県が増加となった。

第11図 都道府県別従業者数の前年比（従業者10人以上の事業所）



従業者数が多いのは(第16表)、愛知(構成比10.5%)、大阪(同5.9%)、静岡(同5.4%)、神奈川(同5.2%)、埼玉(同5.0%)、兵庫(同4.7%)、東京(同3.7%)、茨城(同3.5%)、千葉(同2.8%)、福岡(同2.8%)の順となっており、上位10都府県を前年と比較すると、変動はなかった。

第16表 都道府県別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

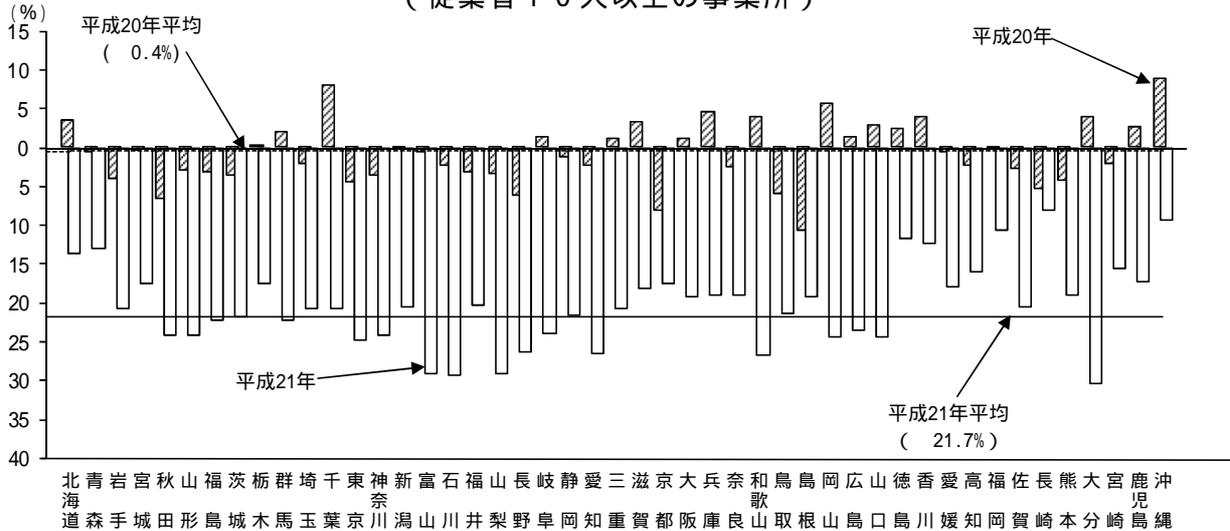
項目 県	平成20年 (人)	平成21年 (人)	前年比		項目 県	平成20年 (人)	平成21年 (人)	前年比	
			(%)	構成比 (%)				(%)	構成比 (%)
全国計	7,618,941	7,021,647	7.8	100.0	24 三重	196,115	177,817	9.3	2.5
1 北海道	168,646	159,409	5.5	2.3	25 滋賀	153,633	140,686	8.4	2.0
2 青森	58,628	54,375	7.3	0.8	26 京都	139,735	129,431	7.4	1.8
3 岩手	92,566	84,266	9.0	1.2	27 大阪	448,914	412,930	8.0	5.9
4 宮城	116,586	109,466	6.1	1.6	28 兵庫	353,798	332,793	5.9	4.7
5 秋田	68,761	62,719	8.8	0.9	29 奈良	61,858	58,352	5.7	0.8
6 山形	106,016	96,829	8.7	1.4	30 和歌山	45,510	42,637	6.3	0.6
7 福島	173,025	155,238	10.3	2.2	31 鳥取	35,203	31,888	9.4	0.5
8 茨城	270,087	248,991	7.8	3.5	32 島根	39,717	38,285	3.6	0.5
9 栃木	197,789	185,260	6.3	2.6	33 岡山	144,599	136,815	5.4	1.9
10 群馬	195,396	172,259	11.8	2.5	34 広島	203,861	189,166	7.2	2.7
11 埼玉	387,454	349,497	9.8	5.0	35 山口	97,389	90,470	7.1	1.3
12 千葉	211,535	199,661	5.6	2.8	36 徳島	46,424	43,366	6.6	0.6
13 東京	295,412	261,697	11.4	3.7	37 香川	62,720	60,712	3.2	0.9
14 神奈川	394,654	363,418	7.9	5.2	38 愛媛	76,898	71,693	6.8	1.0
15 新潟	181,937	170,481	6.3	2.4	39 高知	22,861	21,502	5.9	0.3
16 富山	117,413	106,053	9.7	1.5	40 福岡	209,467	196,023	6.4	2.8
17 石川	91,593	82,799	9.6	1.2	41 佐賀	58,892	53,128	9.8	0.8
18 福井	66,938	62,540	6.6	0.9	42 長崎	54,114	51,928	4.0	0.7
19 山梨	73,590	66,992	9.0	1.0	43 熊本	93,091	85,099	8.6	1.2
20 長野	197,594	175,200	11.3	2.5	44 大分	68,199	63,445	7.0	0.9
21 岐阜	187,836	170,552	9.2	2.4	45 宮崎	56,518	51,669	8.6	0.7
22 静岡	412,754	381,120	7.7	5.4	46 鹿児島	69,163	63,661	8.0	0.9
23 愛知	793,526	738,673	6.9	10.5	47 沖縄	20,526	20,656	0.6	0.3

(3) 製造品出荷額等 - 出荷額は、47都道府県で減少 -

出荷額は255兆7561億円、前年比21.7%と2年連続の減少であった(第1表、第1図)。

都道府県別にみると(第17表、第12図)、大分(前年比30.3%減)、石川(同29.4%減)、山梨(同29.1%減)、富山(同29.0%減)、和歌山(同26.7%減)、愛知(同26.4%減)、長野(同26.3%減)、東京(同24.7%減)、岡山、山口(ともに同24.4%減)をはじめとして47都道府県すべてで減少となっている。

第12図 都道府県別製造品出荷額等の前年比
(従業員10人以上の事業所)



出荷額が大きいのは(第17表)、愛知(構成比13.1%)、静岡(同5.8%)、神奈川県(同5.7%)、大阪(同5.4%)、兵庫(同5.1%)、千葉(同4.7%)、埼玉(同4.4%)、茨城(同3.7%)、三重(同3.6%)、広島(同3.0%)の順となっている。上位10府県を前年と比較すると、前年3位だった静岡が2位となっている。

第17表 都道府県別製造品出荷額等
(従業員10人以上の事業所)

項目 県	平成20年		平成21年		項目 県	平成20年		平成21年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	3,267,264	2,557,561	21.7	100.0	24 三重	115,942	92,046	20.6	3.6
1 北海道	56,696	49,007	13.6	1.9	25 滋賀	73,722	60,310	18.2	2.4
2 青森	16,022	13,961	12.9	0.5	26 京都	54,564	45,032	17.5	1.8
3 岩手	24,570	19,458	20.8	0.8	27 大阪	171,268	138,627	19.1	5.4
4 宮城	34,366	28,367	17.5	1.1	28 兵庫	161,419	130,836	18.9	5.1
5 秋田	15,052	11,424	24.1	0.4	29 奈良	23,504	19,067	18.9	0.7
6 山形	30,288	22,952	24.2	0.9	30 和歌山	31,965	23,426	26.7	0.9
7 福島	58,708	45,589	22.3	1.8	31 鳥取	10,482	8,235	21.4	0.3
8 茨城	121,110	94,776	21.7	3.7	32 島根	10,384	8,389	19.2	0.3
9 栃木	91,120	75,207	17.5	2.9	33 岡山	85,820	64,912	24.4	2.5
10 群馬	81,194	63,078	22.3	2.5	34 広島	100,757	77,071	23.5	3.0
11 埼玉	141,272	111,870	20.8	4.4	35 山口	70,440	53,247	24.4	2.1
12 千葉	152,344	120,587	20.8	4.7	36 徳島	17,112	15,102	11.7	0.6
13 東京	94,013	70,769	24.7	2.8	37 香川	27,673	24,243	12.4	0.9
14 神奈川	190,875	144,838	24.1	5.7	38 愛媛	42,455	34,797	18.0	1.4
15 新潟	50,111	39,872	20.4	1.6	39 高知	5,465	4,592	16.0	0.2
16 富山	38,398	27,274	29.0	1.1	40 福岡	83,699	74,774	10.7	2.9
17 石川	26,976	19,040	29.4	0.7	41 佐賀	18,674	14,840	20.5	0.6
18 福井	20,059	15,987	20.3	0.6	42 長崎	17,691	16,258	8.1	0.6
19 山梨	25,747	18,267	29.1	0.7	43 熊本	27,720	22,471	18.9	0.9
20 長野	64,251	47,322	26.3	1.9	44 大分	43,382	30,219	30.3	1.2
21 岐阜	57,234	43,478	24.0	1.7	45 宮崎	13,664	11,549	15.5	0.5
22 静岡	187,713	147,168	21.6	5.8	46 鹿児島	19,653	16,277	17.2	0.6
23 愛知	456,027	335,814	26.4	13.1	47 沖縄	5,664	5,138	9.3	0.2

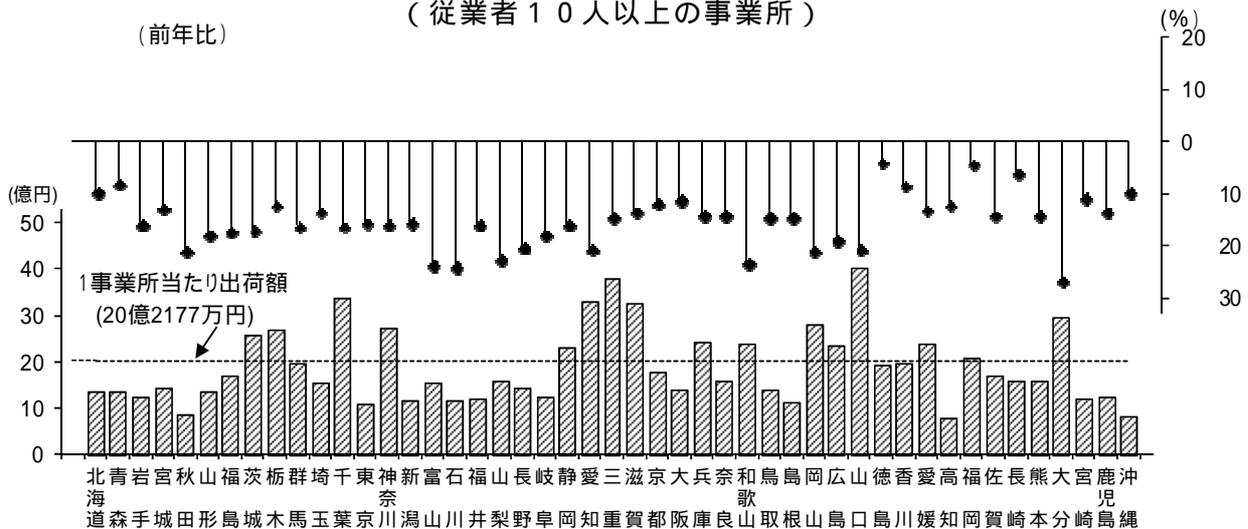
出荷額第1位産業は(第19表)、輸送用機械器具製造業が14県、食料品製造業が8道県、化学工業が6府県、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業がそれぞれ4県となっている。

1事業所当たり出荷額は20億2177万円、前年比15.8%の減少であった(第5表、第13図)。

都道府県別にみると、大分(前年比26.5%減)、石川(同23.7%減)、富山(同23.6%減)、和歌山(同23.3%減)、山梨(同22.5%減)、秋田、岡山(ともに同20.7%減)、愛知(同20.5%減)、山口(同20.3%減)、長野(同20.1%減)をはじめとして47都道府県すべてで減少となった。

1事業所当たり出荷額が高いのは、山口(40億3082万円)、三重(38億355万円)、千葉(33億6270万円)、愛知(33億786万円)、滋賀(32億4419万円)、大分(29億4819万円)、岡山(28億640万円)、神奈川(27億4262万円)、栃木(26億9558万円)、茨城(25億6013万円)の順となっている。

第13図 都道府県別1事業所当たり出荷額
(従業員10人以上の事業所)



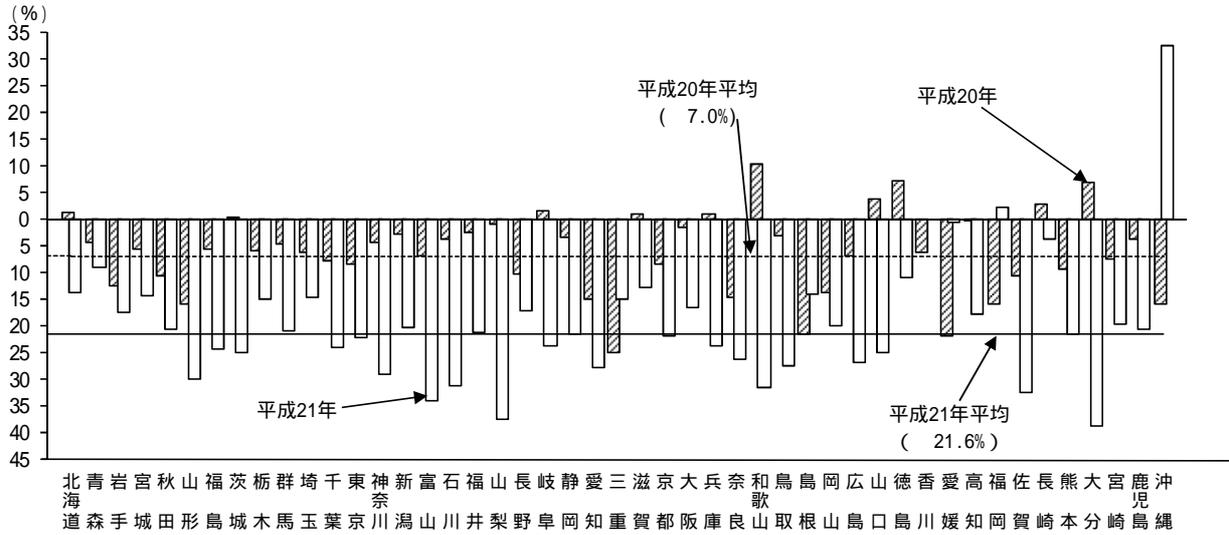
(4) 付加価値額 (従業員29人以下は粗付加価値額)

- 付加価値額は、45都道府県が減少、2県が増加 -

付加価値額は76兆1038億円、前年比21.6%と2年連続の減少であった(第1表、第1図)。

都道府県別にみると(第18表、第14図)、大分(前年比38.9%減)、山梨(同37.7%減)、富山(同34.0%減)、佐賀(同32.5%減)、和歌山(同31.5%減)、石川(同31.2%減)、山形(同30.2%減)、神奈川(同29.0%減)、愛知(同27.9%減)、鳥取(同27.5%減)など45都道府県が減少、沖縄(同32.4%増)、福岡(同2.0%増)の2県が増加となっている。

第14図 都道府県別付加価値額の前年比
(従業員10人以上の事業所)



付加価値額が大きいのは(第18表)、愛知(構成比11.1%)、大阪(同6.4%)、静岡(同6.3%)、神奈川(同5.6%)、兵庫(同5.1%)、埼玉(同5.1%)、茨城(同3.5%)、東京(同3.4%)、千葉(同3.3%)、三重(同2.9%)の順となっている。

第18表 都道府県別付加価値額
(従業員10人以上の事業所)

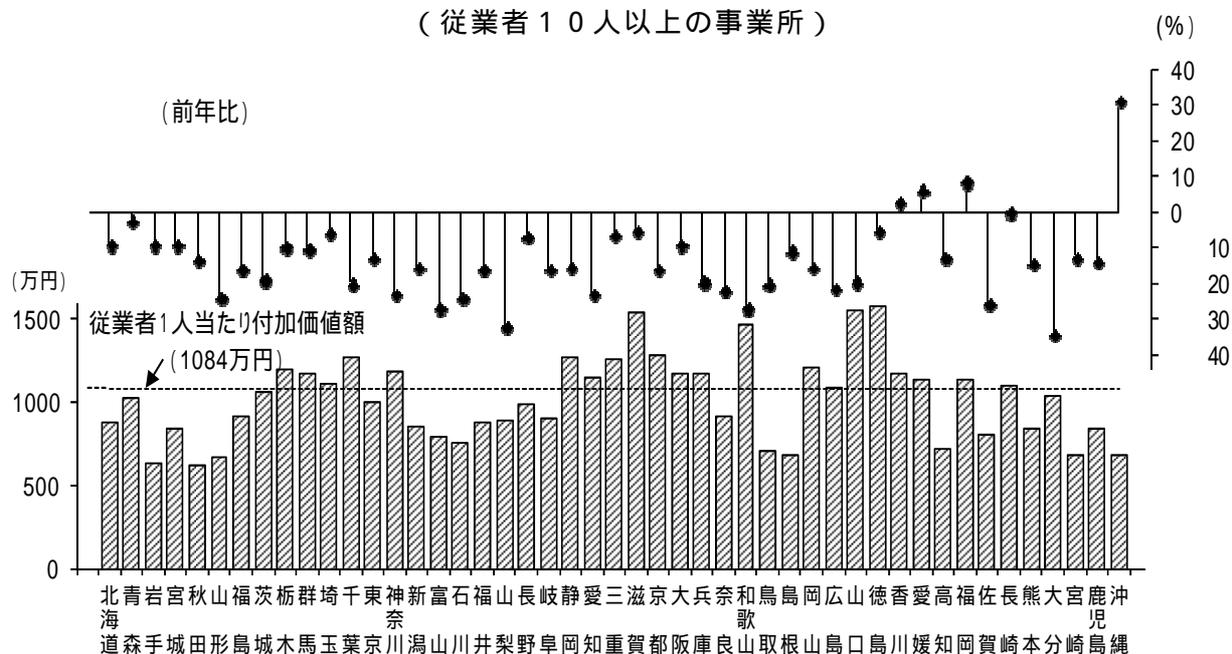
項目 県	平成20年 (億円)	平成21年 (億円)	平成21年		項目 県	平成20年 (億円)	平成21年 (億円)	平成21年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	970,203	761,038	21.6	100.0	24 三重	26,369	22,393	15.1	2.9
1 北海道	16,079	13,872	13.7	1.8	25 滋賀	24,859	21,617	13.0	2.8
2 青森	6,090	5,539	9.1	0.7	26 京都	21,095	16,487	21.8	2.2
3 岩手	6,463	5,339	17.4	0.7	27 大阪	58,049	48,475	16.5	6.4
4 宮城	10,633	9,116	14.3	1.2	28 兵庫	51,330	39,105	23.8	5.1
5 秋田	4,841	3,842	20.6	0.5	29 奈良	7,253	5,345	26.3	0.7
6 山形	9,283	6,479	30.2	0.9	30 和歌山	9,131	6,253	31.5	0.8
7 福島	18,886	14,257	24.5	1.9	31 鳥取	3,085	2,236	27.5	0.3
8 茨城	35,164	26,348	25.1	3.5	32 島根	3,006	2,583	14.0	0.3
9 栃木	25,950	22,004	15.2	2.9	33 岡山	20,639	16,517	20.0	2.2
10 群馬	25,584	20,225	20.9	2.7	34 広島	27,972	20,459	26.9	2.7
11 埼玉	45,446	38,741	14.8	5.1	35 山口	18,670	14,013	24.9	1.8
12 千葉	33,214	25,227	24.0	3.3	36 徳島	7,655	6,808	11.1	0.9
13 東京	33,794	26,252	22.3	3.4	37 香川	7,133	7,131	0.0	0.9
14 神奈川	60,308	42,818	29.0	5.6	38 愛媛	8,173	8,117	0.7	1.1
15 新潟	18,200	14,473	20.5	1.9	39 高知	1,886	1,551	17.8	0.2
16 富山	12,748	8,417	34.0	1.1	40 福岡	21,769	22,204	2.0	2.9
17 石川	9,104	6,261	31.2	0.8	41 佐賀	6,293	4,246	32.5	0.6
18 福井	6,903	5,440	21.2	0.7	42 長崎	5,902	5,670	3.9	0.7
19 山梨	9,486	5,908	37.7	0.8	43 熊本	9,153	7,171	21.7	0.9
20 長野	20,791	17,199	17.3	2.3	44 大分	10,747	6,571	38.9	0.9
21 岐阜	20,146	15,343	23.8	2.0	45 宮崎	4,376	3,510	19.8	0.5
22 静岡	61,543	48,218	21.7	6.3	46 鹿児島	6,711	5,324	20.7	0.7
23 愛知	117,223	84,520	27.9	11.1	47 沖縄	1,069	1,416	32.4	0.2

従業者1人当たり付加価値額は1084万円、前年比 14.8%の減少であった(第7表、第15図)。

都道府県別にみると、大分(前年比 34.3%減)、山梨(同 31.6%減)、富山、和歌山(ともに同 26.9%減)、佐賀(同 25.3%減)、石川(同 23.9%減)、山形(同 23.6%減)、神奈川(同 22.9%減)、愛知(同 22.5%減)、奈良(同 21.8%減)など42都道府県が減少、沖縄(同 31.5%増)、福岡(同 9.0%増)、愛媛(同 6.5%増)、香川(同 3.3%増)、長崎(同 0.1%増)の5県が増加となった。

従業者1人当たり付加価値額が高いのは、徳島(1570万円)、山口(1549万円)、滋賀(1537万円)、和歌山(1467万円)、京都(1274万円)、静岡(1265万円)、千葉(1263万円)、三重(1259万円)、岡山(1207万円)、栃木(1188万円)の順となっている。

第15図 都道府県別従業者1人当たり付加価値額
(従業者10人以上の事業所)



(5) 従業者1人当たり現金給与総額

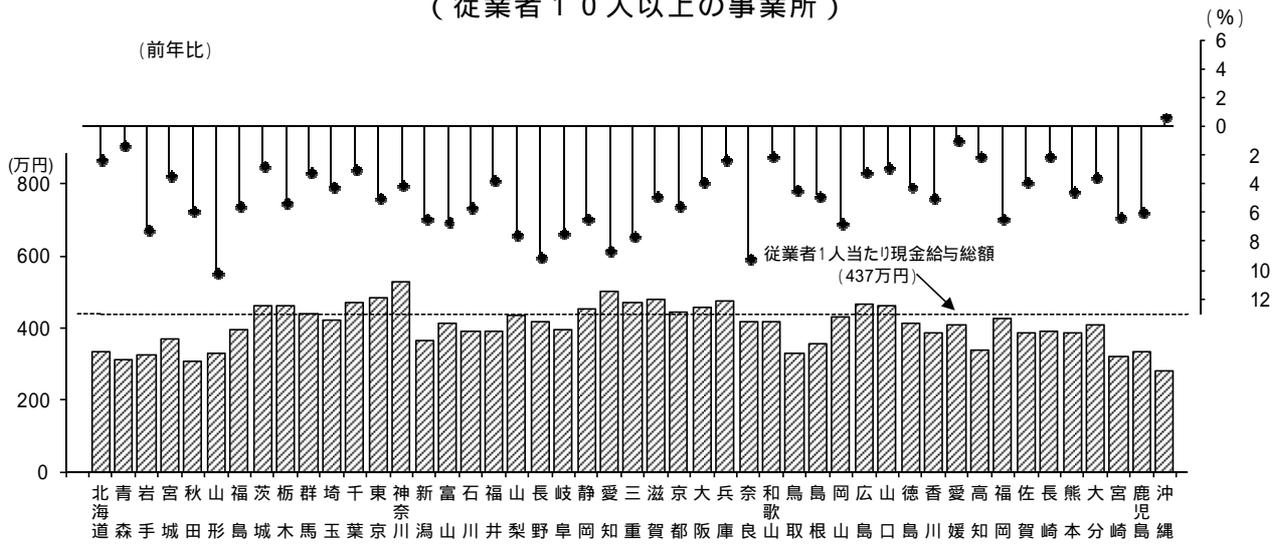
- 1人当たり現金給与総額は、46都道府県が減少、1県が増加 -

従業者1人当たり現金給与総額は437万円、前年比 5.4%の減少であった(第14表、第16図)。

都道府県別にみると、山形(前年比 10.1%減)、奈良(同 9.1%減)、長野(同 9.0%減)、愛知(同 8.6%減)、三重(同 7.6%減)、山梨(同 7.5%減)、岐阜(同 7.3%減)、岩手(同 7.1%減)、岡山(同 6.7%減)、富山(同 6.6%減)など46都道府県が減少、沖縄(同 0.7%増)の1県が増加となった。

従業者1人当たり現金給与総額が高いのは、神奈川(528万円)、愛知(499万円)、東京(481万円)、滋賀(477万円)、兵庫(473万円)、三重(472万円)、千葉(471万円)、広島(464万円)、茨城(463万円)、栃木(462万円)の順となっている。

第16図 都道府県別従業員1人当たり現金給与総額
(従業員10人以上の事業所)



第19表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		20年	21年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	2,557,561	-	-	100.0	21.7	輸送	18.2	化学	9.3	食料	9.2
北海道	49,007	21	18	1.9	13.6	食料	37.7	鉄鋼	10.0	紙パ	8.4
青森	13,961	41	41	0.5	12.9	非鉄	23.7	食料	21.3	紙パ	8.6
岩手	19,458	34	32	0.8	20.8	食料	17.7	輸送	16.2	電子	13.8
宮城	28,367	27	26	1.1	17.5	食料	20.4	電子	11.8	紙パ	7.0
秋田	11,424	42	43	0.4	24.1	電子	30.6	化学	8.6	食料	8.0
山形	22,952	29	30	0.9	24.2	情報	25.4	電子	13.9	食料	12.8
福島	45,589	19	20	1.8	22.3	情報	16.7	電子	10.1	化学	9.6
茨城	94,776	8	8	3.7	21.7	化学	12.0	食料	11.1	電気	8.3
栃木	75,207	12	11	2.9	17.5	輸送	17.7	情報	10.0	飲料	8.9
群馬	63,078	15	15	2.5	22.3	輸送	30.9	食料	9.8	化学	6.9
埼玉	111,870	7	7	4.4	20.8	輸送	15.8	食料	12.4	化学	12.3
千葉	120,587	6	6	4.7	20.8	石油	23.7	化学	20.1	鉄鋼	12.6
東京	70,769	11	13	2.8	24.7	印刷	16.7	輸送	13.9	食料	9.8
神奈川	144,838	2	3	5.7	24.1	輸送	20.2	化学	11.6	食料	8.9
新潟	39,872	23	23	1.6	20.4	食料	18.2	化学	10.2	金属	9.5
富山	27,274	26	27	1.1	29.0	化学	15.3	金属	12.4	非鉄	10.0
石川	19,040	32	34	0.7	29.4	電子	17.2	生産	15.9	情報	9.3
福井	15,987	36	38	0.6	20.3	化学	15.3	電子	15.1	繊維	13.4
山梨	18,267	33	35	0.7	29.1	生産	13.7	電子	12.9	電気	9.0
長野	47,322	18	19	1.9	26.3	情報	24.8	電子	14.9	食料	9.0
岐阜	43,478	20	22	1.7	24.0	輸送	14.4	プラ	8.2	金属	7.8
静岡	147,168	3	2	5.8	21.6	輸送	26.7	電気	11.3	化学	9.8
愛知	335,814	1	1	13.1	26.4	輸送	49.2	鉄鋼	6.0	食料	4.8
三重	92,046	9	9	3.6	20.6	輸送	26.7	電子	20.7	化学	11.3
滋賀	60,310	16	16	2.4	18.2	輸送	14.6	化学	13.2	電気	11.4
京都	45,032	22	21	1.8	17.5	飲料	18.4	輸送	9.2	食料	9.2
大阪	138,627	4	4	5.4	19.1	化学	13.7	鉄鋼	9.0	金属	7.9
兵庫	130,836	5	5	5.1	18.9	鉄鋼	12.6	化学	10.9	食料	9.6
奈良	19,067	35	33	0.7	18.9	電子	18.1	食料	11.7	業務	10.3
和歌山	23,426	28	29	0.9	26.7	鉄鋼	29.3	石油	22.6	化学	12.0
鳥取	8,235	44	45	0.3	21.4	電子	23.6	食料	13.8	電気	11.8
島根	8,389	45	44	0.3	19.2	情報	18.1	鉄鋼	13.8	電子	11.9
岡山	64,912	13	14	2.5	24.4	輸送	15.5	化学	15.2	鉄鋼	13.2
広島	77,071	10	10	3.0	23.5	輸送	27.2	鉄鋼	15.8	生産	7.2
山口	53,247	17	17	2.1	24.4	化学	27.6	輸送	17.3	石油	16.8
徳島	15,102	40	39	0.6	11.7	化学	34.5	電気	13.2	電子	9.4
香川	24,243	31	28	0.9	12.4	石油	22.1	輸送	12.7	食料	11.6
愛媛	34,797	25	24	1.4	18.0	輸送	16.5	紙パ	15.5	非鉄	12.8
高知	4,592	47	47	0.2	16.0	食料	14.4	紙パ	11.2	生産	10.5
福岡	74,774	14	12	2.9	10.7	輸送	28.2	食料	11.3	鉄鋼	11.0
佐賀	14,840	38	40	0.6	20.5	食料	18.5	輸送	12.0	化学	9.3
長崎	16,258	39	37	0.6	8.1	は用	22.4	電子	18.8	輸送	16.1
熊本	22,471	30	31	0.9	18.9	輸送	18.3	電子	15.0	食料	12.7
大分	30,219	24	25	1.2	30.3	鉄鋼	15.5	情報	14.2	輸送	14.1
宮崎	11,549	43	42	0.5	15.5	食料	21.7	飲料	12.2	電子	11.5
鹿児島	16,277	37	36	0.6	17.2	食料	36.0	飲料	22.5	電子	14.9
沖縄	5,138	46	46	0.2	9.3	石油	28.5	食料	25.6	飲料	12.3

＜トピックス＞

事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）

1. 開業等の割合、廃業等の割合、継続事業所の状況

(1) 全体の状況

平成21年調査結果を開業、廃業、継続事業所別^{*注}にみると、平成20年、21年と継続して存在した事業所は11万8403事業所で、平成21年の従業者10人以上の事業所のうち93.6%が継続して活動を行っている。開業等の事業所は1140事業所、開業等の割合は0.9%、廃業等の事業所は4537事業所と4500事業所を超え、廃業等の割合は3.3%となり、平成19年以降増加傾向にある（第1表）。

第1表 開業、廃業、継続事業所等の状況

	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	事業所数	構成比(%)								
合 計	133,621	100.0	136,917	100.0	140,973	100.0	136,097	100.0	126,501	100.0
開業等（転入、転業を含む）	1,449	1.1	1,840	1.3	1,335	0.9	1,152	0.8	1,140	0.9
継続	125,233	93.7	123,326	90.1	124,726	88.5	126,464	92.9	118,403	93.6
廃業等（転出、転業を含む）	3,524	2.5	3,402	2.5	3,718	2.7	4,065	2.9	4,537	3.3

注1：開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100

廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100

注2：事業所数の合計は、開業等、継続のほか、当該年に従業者数が10人以上となった（前年は9人以下）事業所のみも含んでいるため内訳と一致しない。

(2) 産業別・従業者規模別の状況

開業等の割合をみると、製造業計で0.9%、前年差0.1%ポイントの増加となった（第1図）。

産業別に開業等の割合が高いものをみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（開業等の割合1.7%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同1.4%）、石油製品・石炭製品製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業（いずれも同1.2%）、食料品製造業、情報通信機械器具製造業（ともに同1.1%）の順となっている。

従業者規模別にみると、10～29人規模が同0.9%、30～99人規模が同1.0%、100～299人規模、300人以上規模がともに同1.1%となっている。

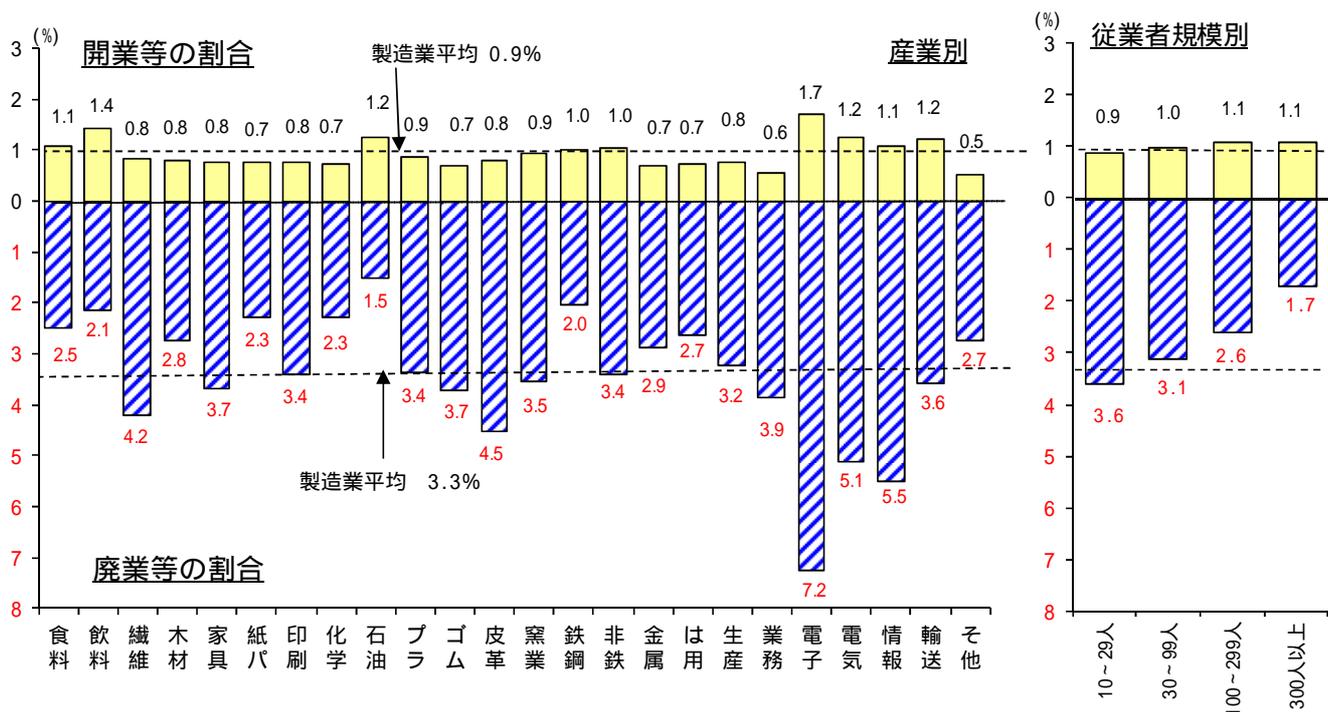
廃業等の割合をみると、製造業計で3.3%、前年差0.4%ポイントの増加となった（第1図）。

産業別に廃業等の割合が高いものをみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（廃業等の割合7.2%）、情報通信機械器具製造業（同5.5%）、電気機械器具製造業（同5.1%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同4.5%）、繊維工業（同4.2%）の順となっている。

従業者規模別にみると、10～29人規模（同3.6%）、30～99人規模（同3.1%）、100～299人規模（同2.6%）、300人以上規模（同1.7%）の順となり、規模が小さいほど廃業等の割合が高くなっている。

* ここでいう継続事業所とは、平成20年、21年とも10人以上の事業所であり、産業は平成21年時点の産業である（産業移動を考慮していない）。

第1図 産業中分類別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合
(従業者10人以上の事業所)

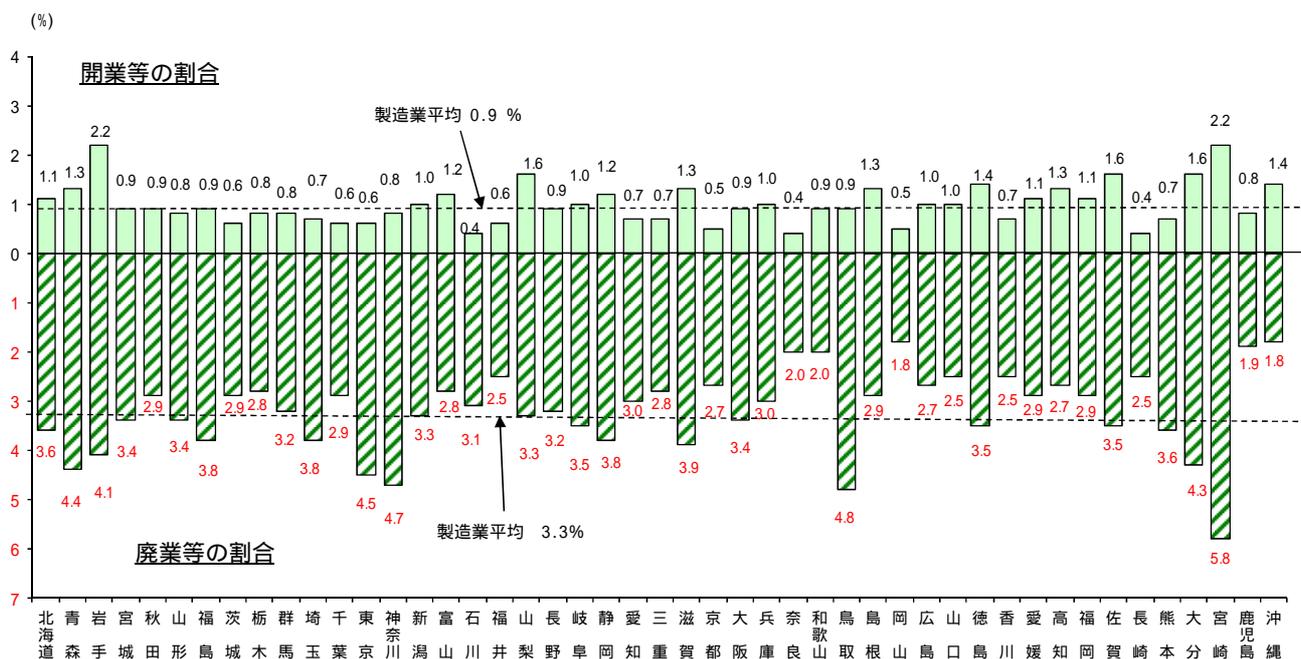


(3) 都道府県別の状況

都道府県別に開業等の割合の高い県をみると、岩手、宮崎（開業等の割合ともに2.2%）、山梨、佐賀、大分（いずれも同1.6%）、徳島、沖縄（ともに同1.4%）の順となっている。

廃業等の割合が高い県は、宮崎（廃業等の割合5.8%）、鳥取（同4.8%）、神奈川（同4.7%）、東京（同4.5%）の順となっている（第2図）。

第2図 都道府県別の開業等、廃業等の割合
(従業者10人以上の事業所)



2. 開業等の状況

平成21年に新たに開業等（転入、転業を含む。）した事業所（1140事業所）の従業者数、出荷額の状況のみをみる。

(1) 従業者数

開業した事業所の従業者数は、6万6124人で10人以上の事業所（全体）に占める割合は0.9%となっている。

産業別に、開業した事業所の従業者数が占める割合（以下「構成比」という。）をみると、情報通信機械器具製造業（4515人、構成比2.1%）、飲料・たばこ・飼料製造業（1589人、同1.8%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（6599人、同1.5%）、食料品製造業（13492人、同1.3%）、窯業・土石製品製造業（2738人、同1.2%）の順で高くなっている（第5表）。

(2) 製造品出荷額等

開業した事業所の製造品出荷額等は、1兆9034億円で10人以上の事業所（全体）に占める割合は0.7%となっている。

産業別に、開業した事業所の製造品出荷額等が占める割合（以下「構成比」という。）をみると、飲料・たばこ・飼料製造業（3489億円、同3.6%）、印刷・同関連業（1155億円、構成比2.0%）、情報通信機械器具製造業（1673億円、同1.5%）、窯業・土石製品製造業（611億円、同1.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（621億円、同0.9%）の順で高くなっている（第5表）。

第5表 開業等の産業中分類別 従業者数、製造品出荷額等

（従業者10人以上の事業所）

産 業	21年従業者数			21年製造品出荷額等		
	10人以上 （全体） （人）	新規事業所分		10人以上 （全体） （百万円）	新規事業所分	
		実 数 （人）	構成比 （%）		金 額 （百万円）	構成比 （%）
合 計	7,021,647	66,124	0.9	255,756,123	1,903,422	0.7
09 食料品製造業	1,040,001	13,492	1.3	23,439,937	192,554	0.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	90,388	1,589	1.8	9,690,961	348,916	3.6
11 繊維工業	256,517	1,997	0.8	3,481,419	19,764	0.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	75,345	577	0.8	1,812,608	11,573	0.6
13 家具・装備品製造業	76,515	406	0.5	1,370,301	5,409	0.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	175,580	1,580	0.9	6,810,402	62,052	0.9
15 印刷・同関連業	259,449	2,435	0.9	5,653,673	115,455	2.0
16 化学工業	333,536	1,779	0.5	23,770,019	81,889	0.3
17 石油製品・石炭製品製造業	22,300	86	0.4	10,256,802	1,404	0.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	377,581	2,643	0.7	9,465,055	51,002	0.5
19 ゴム製品製造業	108,521	682	0.6	2,575,400	8,380	0.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20,261	103	0.5	327,226	554	0.2
21 窯業・土石製品製造業	223,575	2,738	1.2	6,209,932	61,060	1.0
22 鉄鋼業	209,314	1,099	0.5	15,677,718	37,937	0.2
23 非鉄金属製造業	134,704	664	0.5	6,736,084	7,924	0.1
24 金属製品製造業	484,432	2,523	0.5	11,303,761	43,819	0.4
25 はん用機械器具製造業	297,052	1,361	0.5	9,431,120	29,703	0.3
26 生産用機械器具製造業	469,193	3,302	0.7	11,259,778	64,822	0.6
27 業務用機械器具製造業	206,581	1,349	0.7	6,881,005	34,184	0.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	449,545	6,599	1.5	14,718,691	96,871	0.7
29 電気機械器具製造業	450,183	4,862	1.1	13,395,114	99,689	0.7
30 情報通信機械器具製造業	213,010	4,515	2.1	11,310,349	167,298	1.5
31 輸送用機械器具製造業	915,583	9,386	1.0	46,660,474	356,485	0.8
32 その他の製造業	132,481	357	0.3	3,518,291	4,677	0.1

注：構成比（%）は、各産業における10人以上（全体）に占める新規事業所分の割合である。